

令和元年度

倉敷市決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況
財産区会計

倉敷市監査委員

監 第 4 0 号

令和2年8月3日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 竹 内 道 宏

倉敷市監査委員 長 谷 川 威

倉敷市監査委員 原 勲

倉敷市監査委員 原 田 龍 五

令和元年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	38
3 特別会計	63
(1) 国民健康保険事業特別会計	67
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計	71
(3) 介護保険事業特別会計	73
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	76
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	78
4 財産に関する調書	81
(1) 土地	81
(2) 建物	81
(3) 山林	81
(4) 物権	81
(5) 有価証券	82
(6) 出資による権利	82
(7) 債権	83
(8) 基金	84

5	基金の運用状況	85
	(1) 緊急援護資金貸付基金	85
	(2) 土地開発基金	85
6	財産区会計	86
	(1) 財産区会計	86
	(2) 財産区基金	87
7	むすび	88
	決算審査資料	90

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

令和元年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和元年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和元年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 期 間

令和2年7月20日から令和2年8月3日まで

第3 審 査 の 方 法

審査は，各会計の決算書及び決算附属書類が，地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され，予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを，関係書類と照合審査するとともに，関係職員から説明を聴取するなど，一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また，基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一般会計	231,107,096	213,495,354	92.4	204,951,881	88.7	8,543,473	
特別会計	国民健康保険事業	48,964,170	49,211,807	100.5	48,791,966	99.6	419,841
	住宅新築資金等貸付	1,061,207	8,974	0.8	1,060,677	100.0	△1,051,703
	介護保険事業	42,944,257	42,970,126	100.1	42,477,564	98.9	492,561
	母子父子寡婦福祉資金貸付	140,842	152,514	108.3	56,601	40.2	95,912
	後期高齢者医療事業	6,599,569	6,321,821	95.8	6,302,914	95.5	18,907
計	99,710,045	98,665,244	99.0	98,689,724	99.0	△24,480	
元年度合計	330,817,141	312,160,598	94.4	303,641,605	91.8	8,518,993	
30年度合計	362,013,232	333,376,731	92.1	323,019,043	89.2	10,357,687	
対前年度増減	△31,196,090	△21,216,132	2.3	△19,377,438	2.6	△1,838,694	
増減率	△8.6	△6.4	—	△6.0	—	△17.8	

※当年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行している。

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は 3,308億1,714万円で、前年度に比べ 311億9,609万円 (8.6%) の減少となっている。

歳入決算額は、一般会計 2,134億9,535万円、特別会計 986億6,524万円で、合計 3,121億6,059万円である。

歳出決算額は、一般会計 2,049億5,188万円、特別会計 986億8,972万円で、合計 3,036億4,160万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 85億4,347万円、特別会計 △2,448万円で、合計 85億1,899万円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円，%)

区 分	決 算 額		増 減 (A) - (B)	増 減 率
	元 年 度 (A)	3 0 年 度 (B)		
一般会計	213,495,354	212,676,309	819,044	0.4
特別会計	98,665,244	120,700,421	△22,035,177	△18.3
総 計	312,160,598	333,376,731	△21,216,132	△6.4

歳 出 (単位：千円，%)

区 分	決 算 額		増 減 (C) - (D)	増 減 率
	元 年 度 (C)	3 0 年 度 (D)		
一般会計	204,951,881	202,797,419	2,154,461	1.1
特別会計	98,689,724	120,221,624	△21,531,900	△17.9
総 計	303,641,605	323,019,043	△19,377,438	△6.0

総計決算額は、歳入は 3,121億6,059万円、歳出は 3,036億4,160万円で、前年度に比べ、歳入は 212億1,613万円 (6.4%)、歳出は 193億7,743万円 (6.0%) の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	213,495,354	98,665,244	312,160,598
	繰 入 額	6,306	11,417,112	11,423,419
	純計決算額	213,489,048	87,248,131	300,737,179
歳出	決 算 額	204,951,881	98,689,724	303,641,605
	繰 出 額	11,417,112	6,306	11,423,419
	純計決算額	193,534,768	98,683,418	292,218,186
歳入歳出差引額		19,954,279	△11,435,286	8,518,993

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,007億3,717万円、歳出決算額は 2,922億1,818万円で、歳入歳出差引額は 85億1,899万円となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
29	一般会計	184,384,742	177,490,884	6,893,857	1,616,778	5,277,079	354,250
	特別会計	129,576,602	127,825,596	1,751,005	32,607	1,718,398	365,640
	計	313,961,344	305,316,481	8,644,863	1,649,385	6,995,477	719,890
30	一般会計	212,676,309	202,797,419	9,878,890	3,240,165	6,638,724	1,361,645
	特別会計	120,700,421	120,221,624	478,797	146,612	332,185	△1,386,213
	計	333,376,731	323,019,043	10,357,687	3,386,777	6,970,909	△24,568
元	一般会計	213,495,354	204,951,881	8,543,473	1,172,773	7,370,700	731,975
	特別会計	98,665,244	98,689,724	△24,480	0	△24,480	△390,116
	計	312,160,598	303,641,605	8,518,993	1,172,773	7,346,220	341,858

歳入歳出差引額は 85億1,899万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 11億7,277万円を差し引いた実質収支は 73億4,622万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は 73億7,070万円の黒字、特別会計は 2,448万円の赤字となっている。

なお、当年度単年度収支は 3億4,185万円の黒字となっている。

(3) 財政状況

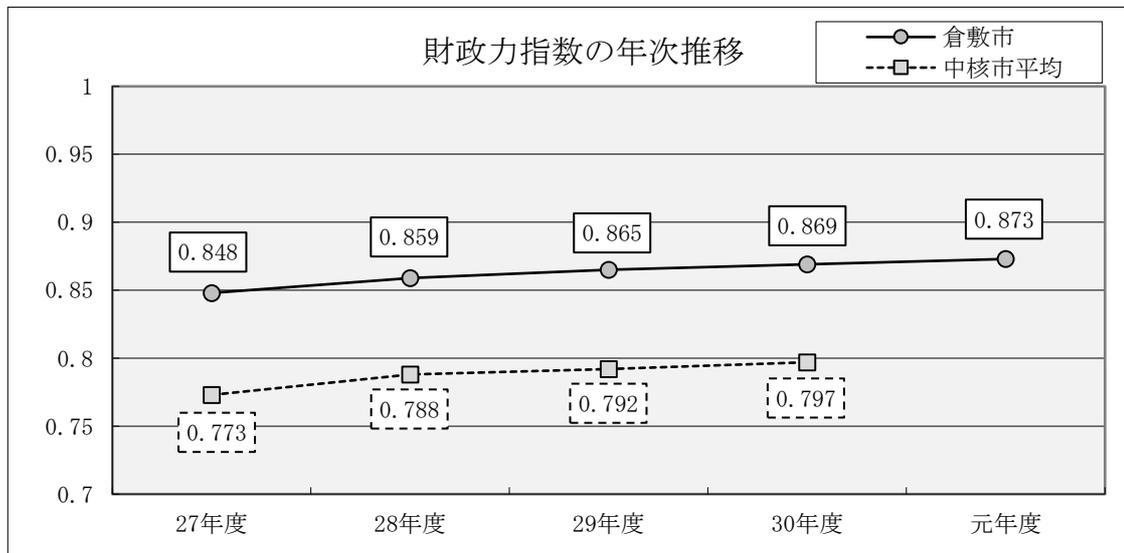
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.848 (0.773)	0.859 (0.788)	0.865 (0.792)	0.869 (0.797)	0.873
経常収支比率 (%)	85.1 (89.9)	88.7 (92.3)	93.3 (92.7)	92.6 (92.6)	90.1
実質公債費比率 (%)	6.9 (7.1)	6.3 (6.8)	5.8 (6.6)	5.3 (6.2)	4.7

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

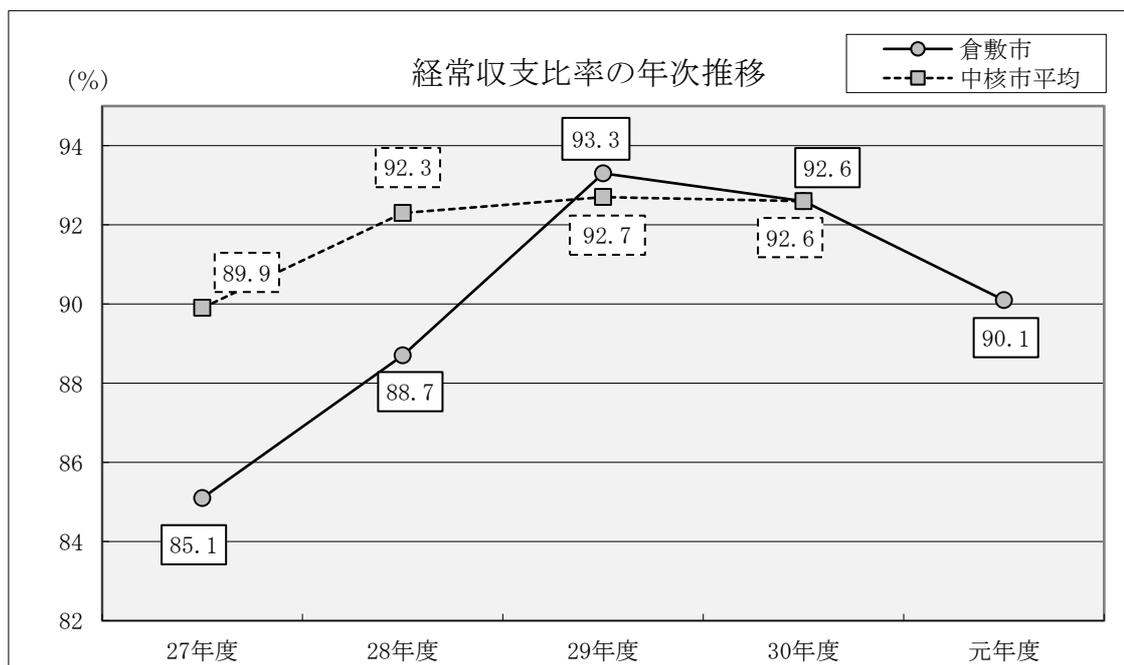


5年間の推移をみると、指数は年々上昇している。当年度は 0.873で、前年度に比べ 0.004ポイント上昇している。これは、当年度は基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったことにより単年度指数が 0.877となり、3か年平均の対象から除く平成28年度の単年度指数 0.867を上回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率

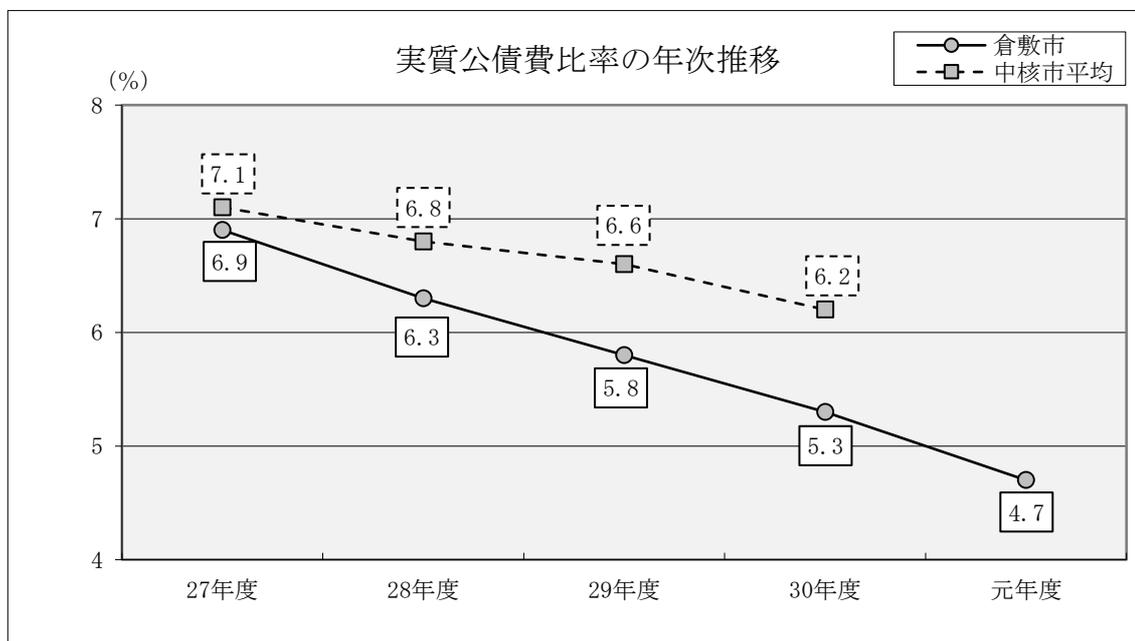


5年間の推移をみると、平成29年度までは上昇したものの、それ以降は下降し、当年度については90.1%で、前年度に比べ2.5ポイント下降している。これは主として、下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う算定方法の変更によるものである。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は年々改善している。当年度は4.7%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。これは、当年度の単年度実質公債費比率4.1%が、3か年平均の対象から除く平成28年度の単年度実質公債費比率6.0%を下回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。（当年度は、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値）

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度 当初現在高	元 年 度 増 減			元 年 度 末 現 在 高	増 減 率
		借 入 額	償 還 元 金	繰 上 償 還		
一般会計	182,085,436	24,551,390	15,422,470	750,000	190,464,355	4.6
特別会計	294,287	0	17,037	0	277,249	△5.8
合 計	182,379,723	24,551,390	15,439,507	750,000	190,741,605	4.6

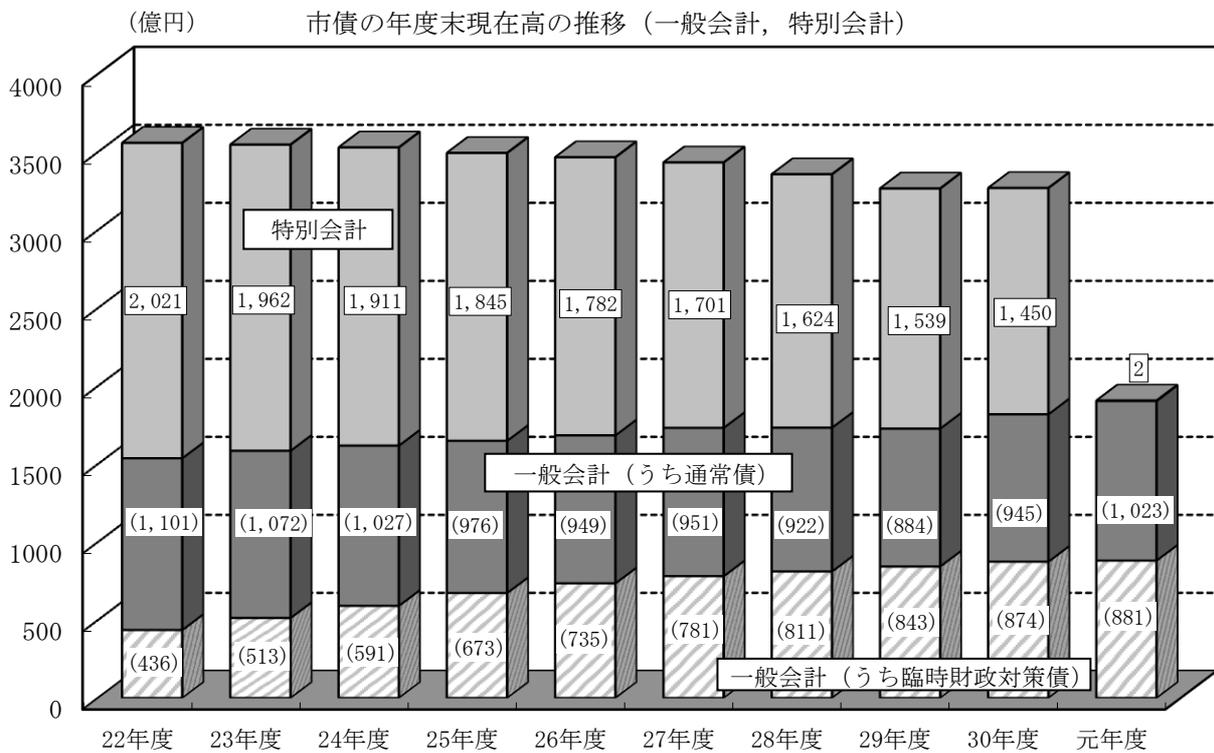
区 分	3 0 年 度 当初現在高	3 0 年 度 増 減			3 0 年 度 末 現 在 高	増 減 率
		借 入 額	償 還 元 金	繰 上 償 還		
一般会計	172,842,989	25,099,273	15,106,826	750,000	182,085,436	5.3
特別会計	153,975,430	2,520,600	11,427,427	0	145,068,602	△5.8
合 計	326,818,420	27,619,873	26,534,254	750,000	327,154,039	0.1

対前年度増減	△144,438,696	△3,068,483	△11,094,746	0	△136,412,433	—
増減率	△44.2	△11.1	△41.8	—	△41.7	—

当年度の市債借入額は 245億5,139万円で、前年度に比べ 30億6,848万円 (11.1%) 減少している。これは主として、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、特別会計が皆減となったことによるものである。

当年度末の市債現在高は 1,907億4,160万円で、前年度に比べ 1,364億1,243万円 (41.7%) 減少している。これは主として、一般会計では市債残高が増加したものの、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、特別会計の市債残高が減少したことによるものである。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



当年度の年度末現在高は、一般会計の市債残高は増加したものの、特別会計の市債残高が減少したことにより、前年度に比べ減少している。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	16,392,174	16,634,013	17,190,646	16,918,900	17,112,742
特別会計	15,377,318	15,124,185	14,780,576	14,468,072	3,978
合計	31,769,492	31,758,198	31,971,222	31,386,972	17,116,720

当年度の公債費は 171億1,672万円で、前年度に比べ 142億7,025万円 (45.5%) 減少している。これは主として、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、特別会計が減少したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2年度以降)
一般会計	62,132,072	59,301,036	56,592,625	63,843,837	53,867,987
特別会計	2,797,705	2,311,016	1,323,468	4,196,695	368,080
合 計	64,929,777	61,612,052	57,916,093	68,040,532	54,236,067

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は542億3,606万円で、前年度に比べ138億446万円(20.3%)減少している。債務負担行為の主なものは、一般廃棄物処理委託事業費109億5,438万円、水島清掃工場基幹的設備改良整備運営事業費98億3,400万円、指定管理者制度による管理運営事業費72億282万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

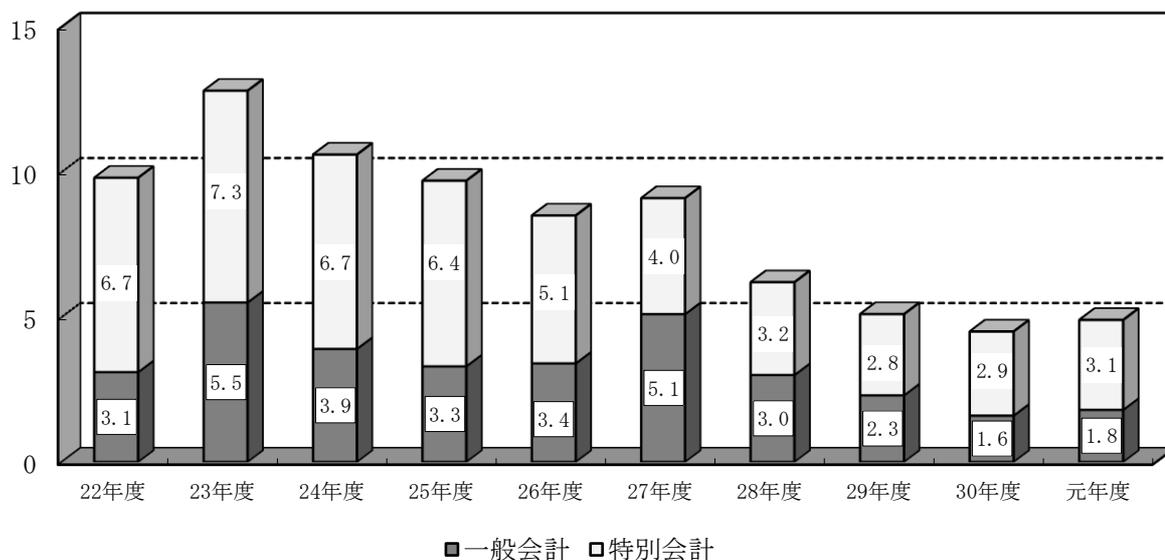
区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	188,431	161,545	26,886	16.6
特 別 会 計	318,464	297,491	20,973	7.1
計	506,896	459,036	47,859	10.4

不納欠損額は5億689万円で、前年度に比べ4,785万円(10.4%)増加している。これは、一般会計が2,688万円(16.6%)、特別会計が2,097万円(7.1%)増加したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計170件252万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円) 不納欠損額の推移 (一般会計, 特別会計)



一般会計, 特別会計は, 平成27年度以降は減少傾向であったが, 当年度は, 一般会計 1.8億円, 特別会計 3.1億円といずれも増加している。

カ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

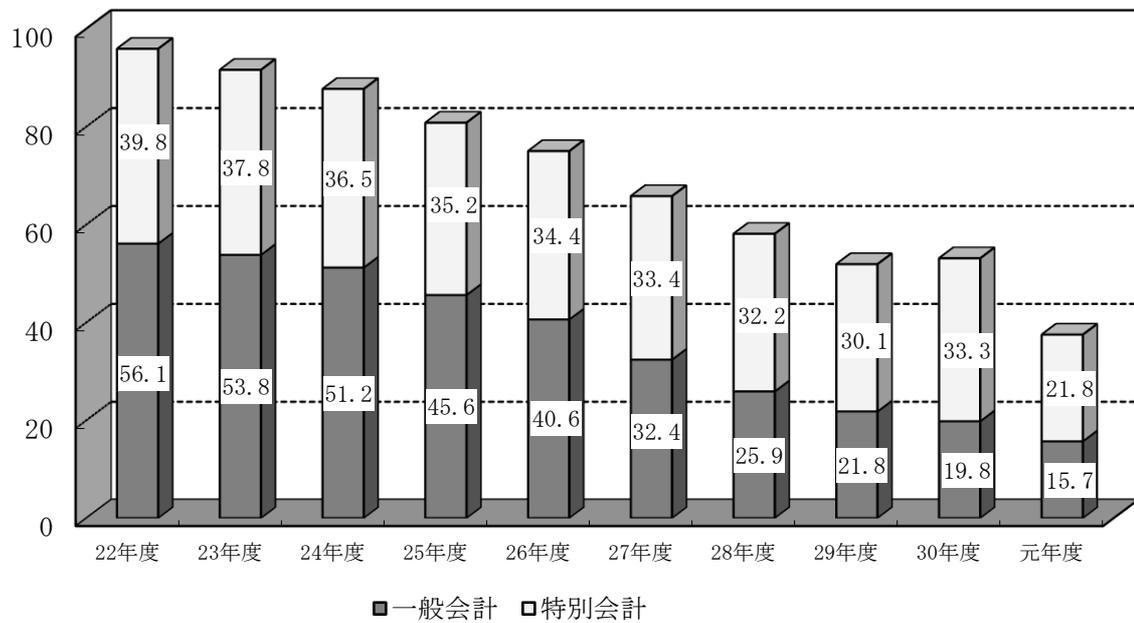
(単位：千円, %)

区分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
一般会計	1,577,754	1,986,196	△408,441	△20.6
特別会計	2,184,023	3,332,002	△1,147,978	△34.5
計	3,761,778	5,318,199	△1,556,420	△29.3

収入未済額は 37億6,177万円で, 前年度に比べ 15億5,642万円 (29.3%) 減少している。これは主として, 当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため, 特別会計が減少したことによるものである。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(億円) 収入未済額の推移 (一般会計, 特別会計)



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計は、概ね減少しており、当年度は、一般会計 15.7億円、特別会計 21.8億円といずれも減少している。

2 一般会計

概況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	231,107,096	236,204,159	△5,097,062	△2.2
歳入決算額 (A)	213,495,354	212,676,309	819,044	0.4
歳出決算額 (B)	204,951,881	202,797,419	2,154,461	1.1
歳入歳出差引額(A-B) (C)	8,543,473	9,878,890	△1,335,416	△13.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,172,773	3,240,165	△2,067,392	△63.8
実質収支額 (C-D) (E)	7,370,700	(F) 6,638,724	731,975	11.0
単年度収支額 (E-F) (G)	731,975	1,361,645	△629,669	△46.2

歳入決算額(A)は 2,134億9,535万円、歳出決算額(B)は 2,049億5,188万円で、前年度に比べ歳入で 8億1,904万円 (0.4%)、歳出で 21億5,446万円 (1.1%) いずれも増加している。歳入歳出差引額(C)は 85億4,347万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 11億7,277万円を差し引いた実質収支額(E)は 73億7,070万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 66億3,872万円を差し引いた単年度収支額(G)は 7億3,197万円の黒字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
元 年 度	231,107,096	215,261,540	213,495,354	92.4	99.2
3 0 年 度	236,204,159	214,824,051	212,676,309	90.0	99.0
対前年度増減	△5,097,062	437,489	819,044	2.4	0.2
増 減 率	△2.2	0.2	0.4	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,134億9,535万円で、前年度に比べ 8億1,904万円 (0.4%) の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 92.4%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は 99.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

ア 財源別状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

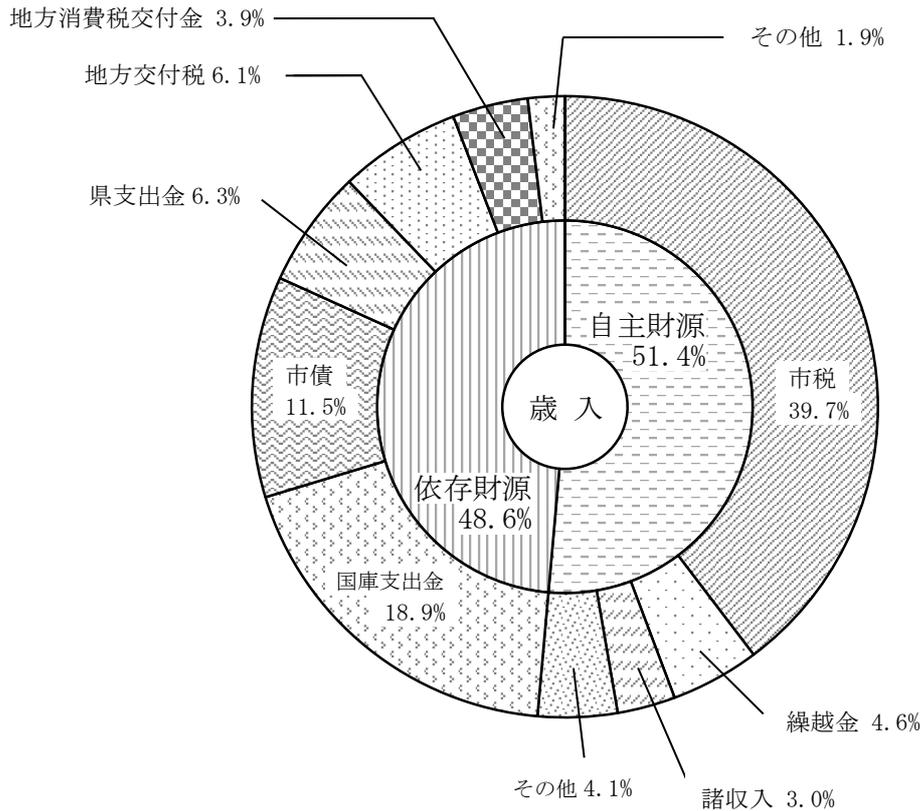
区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	109,605,690	51.4	107,661,644	50.6	1,944,046	1.8
市 税	84,732,336	39.7	82,965,895	39.0	1,766,440	2.1
分担金及び負担金	1,574,554	0.7	2,134,351	1.0	△559,796	△26.2
使用料及び手数料	2,883,791	1.4	3,107,650	1.5	△223,859	△7.2
財 産 収 入	1,173,706	0.6	506,987	0.2	666,718	131.5
寄 附 金	200,249	0.1	740,768	0.4	△540,518	△73.0
繰 入 金	2,800,791	1.3	5,275,750	2.5	△2,474,958	△46.9
繰 越 金	9,878,890	4.6	6,893,857	3.2	2,985,032	43.3
諸 収 入	6,361,370	3.0	6,036,383	2.8	324,987	5.4
依 存 財 源	103,889,663	48.6	105,014,665	49.4	△1,125,002	△1.1
地 方 譲 与 税	1,870,513	0.9	1,885,561	0.9	△15,047	△0.8
利子割交付金	72,316	0.0	140,799	0.1	△68,483	△48.6
配当割交付金	297,336	0.1	291,650	0.1	5,686	1.9
株式等譲渡所得割交付金	181,429	0.1	236,167	0.1	△54,738	△23.2
地方消費税交付金	8,376,333	3.9	8,807,073	4.1	△430,740	△4.9
ゴルフ場利用税交付金	43,844	0.0	42,139	0.0	1,705	4.0
自動車取得税交付金	189,458	0.1	377,417	0.2	△187,958	△49.8
地方特例交付金	1,401,333	0.7	473,485	0.2	927,848	196.0
地 方 交 付 税	13,065,536	6.1	15,198,528	7.2	△2,132,992	△14.0
交通安全対策特別交付金	69,998	0.0	78,340	0.0	△8,342	△10.6
環境性能割交付金	53,466	0.0	—	—	53,466	皆増
国 庫 支 出 金	40,283,761	18.9	37,345,301	17.6	2,938,460	7.9
県 支 出 金	13,432,948	6.3	15,038,931	7.1	△1,605,982	△10.7
市 債	24,551,390	11.5	25,099,273	11.8	△547,883	△2.2
合 計	213,495,354	100	212,676,309	100	819,044	0.4

収入済額 2,134億9,535万円の主なものは、市税 847億3,233万円、国庫支出金 402億8,376万円、市債 245億5,139万円及び地方交付税 130億6,553万円である。

収入済額は、前年度に比べ 8億1,904万円 (0.4%) の増加となっている。これは主として、繰入金 24億7,495万円 (46.9%)、地方交付税 21億3,299万円 (14.0%) 及び県支出

金 16億598万円（10.7％）が減少したものの、繰越金 29億8,503万円（43.3％）、国庫支出金 29億3,846万円（7.9％）及び市税 17億6,644万円（2.1％）が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,096 億 569 万円で、前年度に比べ 19 億 4,404 万円（1.8％）の増加となっている。これは主として、繰入金 24 億 7,495 万円（46.9％）が減少したものの、繰越金 29 億 8,503 万円（43.3％）及び市税 17 億 6,644 万円（2.1％）が増加したことによるものである。

依存財源は 1,038 億 8,966 万円で、前年度に比べ 11 億 2,500 万円（1.1％）の減少となっている。これは主として、国庫支出金 29 億 3,846 万円（7.9％）及び地方特例交付金 9 億 2,784 万円（196.0％）が増加したものの、地方交付税 21 億 3,299 万円（14.0％）及び県支出金 16 億 598 万円（10.7％）が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源 51.4％、依存財源 48.6％で、前年度に比べ自主財源が 0.8ポイント上昇し、依存財源が 0.8ポイント低下している。

イ 不納欠損額

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	51,440	27.3	43,041	26.6	8,399	19.5
	個 人 分	42,207	22.4	38,057	23.5	4,149	10.9
	法 人 分	9,233	4.9	4,983	3.1	4,249	85.3
	固 定 資 産 税	94,273	50.0	54,525	33.8	39,748	72.9
	軽 自 動 車 税	2,932	1.6	2,807	1.7	125	4.5
	特別土地保有税	0	0	969	0.6	△969	皆減
	都 市 計 画 税	13,273	7.0	7,766	4.8	5,506	70.9
	小 計	161,920	85.9	109,110	67.5	52,810	48.4
市 税 以 外	分担金及び負担金	6,210	3.3	4,471	2.8	1,738	38.9
	使用料及び手数料	3,157	1.7	11,978	7.4	△8,821	△73.6
	諸 収 入	17,142	9.1	35,984	22.3	△18,841	△52.4
	小 計	26,510	14.1	52,434	32.5	△25,923	△49.4
合 計		188,431	100	161,545	100	26,886	16.6

不納欠損額は1億8,843万円で、前年度に比べ2,688万円(16.6%)の増加となっている。これは主として、固定資産税3,974万円(72.9%)が増加したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、市営住宅使用料など170件252万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市	市 民 税	549,641	34.8	846,543	42.6	△296,901	△35.1
	個 人 分	511,968	32.4	790,276	39.8	△278,308	△35.2
	法 人 分	37,673	2.4	56,266	2.8	△18,593	△33.0
	固 定 資 産 税	393,243	24.9	475,332	23.9	△82,089	△17.3
	軽 自 動 車 税	41,902	2.7	43,861	2.2	△1,959	△4.5
	市 た ば こ 税	△0.0	0.0	△14	0.0	14	△100.0
	特別土地保有税	130	0.0	130	0.0	0	—
	入 湯 税	17,959	1.1	19,459	1.0	△1,500	△7.7
	事 業 所 税	5,118	0.3	4,974	0.3	144	2.9
	都 市 計 画 税	55,366	3.5	67,717	3.4	△12,350	△18.2
	小 計	1,063,362	67.3	1,458,004	73.4	△394,641	△27.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	49,760	3.2	60,262	3.0	△10,501	△17.4
	使用料及び手数料	154,060	9.8	152,753	7.7	1,307	0.9
	財 産 収 入	37	0.0	16	0.0	21	130.8
	諸 収 入	310,533	19.7	315,160	15.9	△4,626	△1.5
	小 計	514,392	32.7	528,192	26.6	△13,800	△2.6
合 計		1,577,754	100	1,986,196	100	△408,441	△20.6

収入未済額は 15億7,775万円で、前年度に比べ 4億844万円 (20.6%) の減少となっている。これは主として、市民税 2億9,690万円 (35.1%) 及び固定資産税 8,208万円 (17.3%) が減少したことによるものである。

なお、市税高額滞納案件を岡山県滞納整理推進機構へ引継ぎし、収入未済額の縮減に取り組んでおり、当年度は引き継いだ 2億1,529万円のうち 5,517万円を回収している。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	84,023,926	85,957,619	84,732,336	98.6	161,920	1,063,362
3 0 年 度	81,952,249	84,533,010	82,965,895	98.1	109,110	1,458,004
対前年度増減	2,071,677	1,424,609	1,766,440	0.5	52,810	△394,641
増 減 率	2.5	1.7	2.1	—	48.4	△27.1

収入済額は 847億3,233万円で、調定額 859億5,761万円に対して 98.6%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は 39.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ 17億6,644万円 (2.1%) の増加となっている。

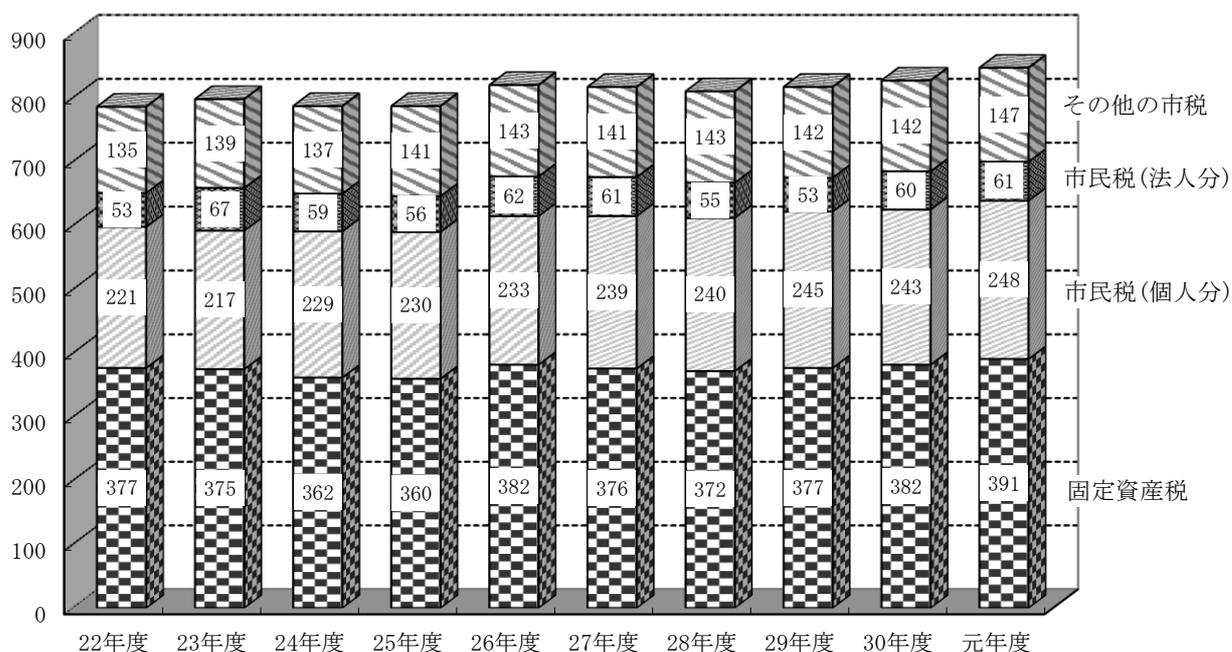
市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元 年 度
調 定 額	85,018,040	83,523,101	83,676,071	84,533,010	85,957,619
収 入 済 額	81,924,429	81,274,106	81,856,186	82,965,895	84,732,336
収 入 率	96.4	97.3	97.8	98.1	98.6

(億円)

市税の年度別推移(構成比較)



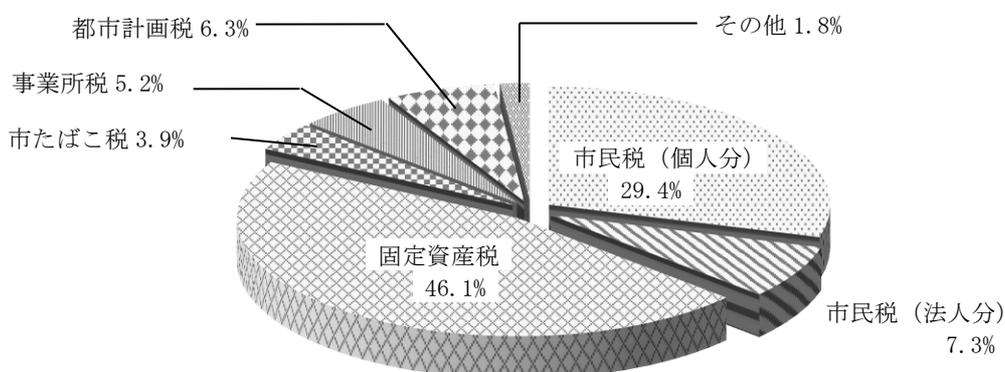
固定資産税は家屋の新增築の増加及び償却資産の新規設備投資の増加などにより増収となり、また、市民税については個人分の給与所得の伸びと法人分の企業収益の増加などにより増収となるなど、全ての税目で増収となっている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	31,076,273	36.7	30,460,331	36.7	615,942	2.0
個人分	24,890,641	29.4	24,381,512	29.4	509,129	2.1
法人分	6,185,631	7.3	6,078,818	7.3	106,812	1.8
固 定 資 産 税	39,101,877	46.1	38,228,732	46.1	873,145	2.3
軽自動車税	1,505,394	1.8	1,437,670	1.7	67,723	4.7
市たばこ税	3,281,458	3.9	3,204,317	3.9	77,140	2.4
入 湯 税	27,014	0.0	25,220	0.0	1,793	7.1
事 業 所 税	4,432,974	5.2	4,378,994	5.3	53,980	1.2
都 市 計 画 税	5,307,343	6.3	5,230,628	6.3	76,714	1.5
合 計	84,732,336	100	82,965,895	100	1,766,440	2.1

市税収入の構成比率



市民税は、個人分 248億9,064万円と法人分 61億8,563万円を合計すると 310億7,627万円で、市税全体の 36.7%を占め、前年度に比べ 6億1,594万円（2.0%）の増加となっている。これは、個人分 5億912万円（2.1%）及び法人分 1億681万円（1.8%）が増加したことによるものである。

固定資産税は 391億187万円で、市税全体の 46.1%を占め、前年度に比べ 8億7,314万円（2.3%）増加している。

軽自動車税は 15億539万円で、前年度に比べ 6,772万円（4.7%）増加している。

市たばこ税は 32億8,145万円で、前年度に比べ 7,714万円（2.4%）増加している。

事業所税は 44億3,297万円で、前年度に比べ 5,398万円（1.2%）増加している。

都市計画税は 53億734万円で、前年度に比べ 7,671万円（1.5%）増加している。

市税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

年度	現年課税分		滞納繰越分		合計		不納欠損額		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27	80,977,279	99.2	947,150	27.7	81,924,429	96.4	480,136	56.6	2,613,474	△23.6
28	80,419,658	99.4	854,447	32.7	81,274,106	97.3	249,893	△48.0	1,999,102	△23.5
29	81,219,148	99.4	637,037	31.9	81,856,186	97.8	167,362	△33.0	1,652,522	△17.3
30	82,479,607	99.5	486,287	29.4	82,965,895	98.1	109,110	△34.8	1,458,004	△11.8
元	84,313,136	99.5	419,200	33.2	84,732,336	98.6	161,920	48.4	1,063,362	△27.1

当年度の収入率は、市税全体で 98.6%、現年課税分は 99.5%、滞納繰越分は

33.2%となっている。

不納欠損額は 1億6,192万円で、前年度に比べ 5,281万円 (48.4%) 増加している。

収入未済額は 10億6,336万円で、前年度に比べ 3億9,464万円 (27.1%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額		1,950,000	1,860,000	90,000	4.8
収 入 済 額	地方揮発油譲与税 (ア)	330,782	372,101	△41,319	△11.1
	自動車重量譲与税 (イ)	952,604	916,616	35,988	3.9
	地方道路譲与税 (ウ)	0.0	0	0.0	皆増
	特別とん譲与税 (エ)	567,924	596,844	△28,919	△4.8
	森林環境譲与税 (オ)	19,203	—	19,203	皆増
	合 計	1,870,513	1,885,561	△15,047	△0.8

収入済額 18億7,051万円は、歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 1,504万円 (0.8%) の減少となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億3,078万円で、前年度に比べ 4,131万円 (11.1%) 減少している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億5,260万円で、前年度に比べ 3,598万円 (3.9%) 増加している。

(ウ) 地方道路譲与税

決算額は 132円で、皆増となっている。

(エ) 特別とん譲与税

決算額は 5億6,792万円で、前年度に比べ 2,891万円 (4.8%) 減少している。

(オ) 森林環境譲与税

決算額は 1,920万円で、皆増となっている。

[地方譲与税]

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税（外国貿易のために入港する船に課す税）の収入額が国から開港所在の市町村に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税の収入額の8割が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。当該税は令和6年度課税開始であるが、譲与は当年度から開始している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	90,000	72,316	72,316	100
3 0 年 度	140,000	140,799	140,799	100
対前年度増減	△50,000	△68,483	△68,483	0
増 減 率	△35.7	△48.6	△48.6	—

収入済額は7,231万円で、前年度に比べ6,848万円(48.6%)の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	400,000	297,336	297,336	100
3 0 年 度	460,000	291,650	291,650	100
対前年度増減	△60,000	5,686	5,686	0
増 減 率	△13.0	1.9	1.9	—

収入済額 2億9,733万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 568万円 (1.9%)の増加となっている。

〔配当割交付金〕

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	340,000	181,429	181,429	100
3 0 年 度	340,000	236,167	236,167	100
対前年度増減	0	△54,738	△54,738	0
増 減 率	0	△23.2	△23.2	—

収入済額 1億8,142万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 5,473万円 (23.2%)の減少となっている。

〔株式等譲渡所得割交付金〕

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	8,600,000	8,376,333	8,376,333	100
3 0 年 度	8,680,000	8,807,073	8,807,073	100
対前年度増減	△80,000	△430,740	△430,740	0
増 減 率	△0.9	△4.9	△4.9	—

収入済額 83億7,633万円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 4億3,074万円 (4.9%)の減少となっている。

[地方消費税交付金]

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、人口等によってあん分される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	42,000	43,844	43,844	100
3 0 年 度	43,000	42,139	42,139	100
対前年度増減	△1,000	1,705	1,705	0
増 減 率	△2.3	4.0	4.0	—

収入済額は4,384万円で、前年度に比べ170万円(4.0%)の増加となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	160,000	189,458	189,458	100
3 0 年 度	380,000	377,417	377,417	100
対前年度増減	△220,000	△187,958	△187,958	0
増 減 率	△57.9	△49.8	△49.8	—

収入済額1億8,945万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1億8,795万円(49.8%)の減少となっている。これは、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

[自動車取得税交付金]

県に納入された自動車取得税額(取得価格の3%、軽自動車と営業車は2%)に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道

の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	1,237,281	1,401,333	1,401,333	100
3 0 年 度	473,485	473,485	473,485	100
対前年度増減	763,796	927,848	927,848	0
増 減 率	161.3	196.0	196.0	—

収入済額 14億133万円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 9億2,784万円 (196.0%) の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
地方特例交付金	552,990	473,485	79,505	16.8
子ども・子育て支援臨時交付金	848,343	—	848,343	皆増
合 計	1,401,333	473,485	927,848	196.0

(ア) 地方特例交付金

決算額は 5億5,299万円で、前年度に比べ 7,950万円 (16.8%) の増加となっている。

(イ) 子ども・子育て支援臨時交付金

決算額は 8億4,834万円で、皆増となっている。これは、当該交付金が令和元年 10月に創設されたことによるものである。

[地方特例交付金]

恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

[子ども・子育て支援臨時交付金]

令和元年 10月開始の幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、当年度は全額国費により措置するもの。

第11款 地方交付税

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	11,846,787	13,065,536	13,065,536	100
3 0 年 度	13,591,886	15,198,528	15,198,528	100
対前年度増減	△1,745,099	△2,132,992	△2,132,992	0
増 減 率	△12.8	△14.0	△14.0	—

収入済額 130 億 6,553 万円は、歳入総額の 6.1%で、前年度に比べ 21 億 3,299 万円 (14.0%) の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	10,846,787	11,591,886	△745,099	△6.4
特 別 交 付 税	2,218,749	3,606,642	△1,387,893	△38.5
合 計	13,065,536	15,198,528	△2,132,992	△14.0

(ア) 普通交付税

決算額は 108 億 4,678 万円で、前年度に比べ 7 億 4,509 万円 (6.4%) の減少となっている。これは主として、基準財政収入額が増加したこと及び旧船穂町、旧真備町との合併に伴う合併算定替分の段階的縮減によるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 22 億 1,874 万円で、前年度に比べ 13 億 8,789 万円 (38.5%) の減少となっている。これは主として、災害に関連する緊急の財政需要が減少したことによるものである。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	100,000	69,998	69,998	100
3 0 年 度	90,000	78,340	78,340	100
対前年度増減	10,000	△8,342	△8,342	0
増 減 率	11.1	△10.6	△10.6	－

収入済額は 6,999万円で、前年度に比べ 834万円（10.6%）の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として、都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第13款 環境性能割交付金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	70,000	53,466	53,466	100
3 0 年 度	－	－	－	－
対前年度増減	70,000	53,466	53,466	100
増 減 率	皆増	皆増	皆増	－

収入済額は 5,346万円で、皆増となっている。これは、自動車税環境性能割が令和元年10月に創設されたことによるものである。

[環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第 21 款 分担金及び負担金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	1,535,724	1,630,524	1,574,554	96.6	6,210	49,760
3 0 年 度	2,335,576	2,199,084	2,134,351	97.1	4,471	60,262
対前年度増減	△799,852	△568,559	△559,796	△0.5	1,738	△10,501
増 減 率	△34.2	△25.9	△26.2	—	38.9	△17.4

収入済額 15 億 7,455 万円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 5 億 5,979 万円 (26.2%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 14億5,359万円である。

不納欠損額は 621万円で、前年度に比べ 173万円 (38.9%) 増加している。

収入未済額は 4,976万円で、前年度に比べ 1,050万円 (17.4%) 減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 2,995万円及び老人福祉施設費負担金 1,371万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	14,986	3,454	11,532	333.8
負 担 金	1,559,567	2,130,896	△571,328	△26.8
合 計	1,574,554	2,134,351	△559,796	△26.2

(ア) 分担金

決算額は 1,498万円で、前年度に比べ 1,153万円 (333.8%) の増加となっている。

(イ) 負担金

決算額は 15億5,956万円で、前年度に比べ 5億7,132万円 (26.8%) の減少となっている。これは主として、令和元年 1 0 月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、民間保育所運営費負担金 5億7,971万円が減少したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	2,851,601	3,041,010	2,883,791	94.8	3,157	154,060
3 0 年 度	3,171,066	3,272,383	3,107,650	95.0	11,978	152,753
対前年度増減	△319,465	△231,373	△223,859	△0.2	△8,821	1,307
増 減 率	△10.1	△7.1	△7.2	—	△73.6	0.9

収入済額 28 億 8,379 万円は、歳入総額の 1.4%で、前年度に比べ 2 億 2,385 万円 (7.2%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 7 億 1,851 万円、住宅使用料 5 億 895 万円及び公立保育所使用料 3 億 4,398 万円である。

不納欠損額は 315 万円で、前年度に比べ 882 万円 (73.6%) 減少している。

収入未済額は 1 億 5,406 万円で、前年度に比べ 130 万円 (0.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 2,725 万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,754,212	1,985,841	△231,629	△11.7
手 数 料	1,129,579	1,121,809	7,769	0.7
合 計	2,883,791	3,107,650	△223,859	△7.2

(ア) 使用料

決算額は 17 億 5,421 万円で、前年度に比べ 2 億 3,162 万円 (11.7%) の減少となっている。これは主として、令和元年 10 月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所使用料 1 億 5,521 万円及び幼稚園保育料 1 億 910 万円が減少したことによるものである。

(イ) 手数料

決算額は 11 億 2,957 万円で、前年度に比べ 776 万円 (0.7%) の増加となっている。

第23款 国庫支出金

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	45,592,002	40,283,761	40,283,761	100
3 0 年 度	45,520,298	37,345,301	37,345,301	100
対前年度増減	71,703	2,938,460	2,938,460	0
増 減 率	0.2	7.9	7.9	—

収入済額 402億8,376万円は、歳入総額の 18.9％で、前年度に比べ 29億3,846万円 (7.9％) の増加となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 90億9,442万円，児童手当費負担金 59億484万円，災害等廃棄物処理事業費補助金 43億6,879万円及び民間保育所運営費負担金 37億808万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	28,484,409	26,034,152	2,450,257	9.4
国 庫 補 助 金	11,694,459	11,211,788	482,671	4.3
委 託 金	104,891	99,360	5,531	5.6
合 計	40,283,761	37,345,301	2,938,460	7.9

(ア) 国庫負担金

決算額は 284億8,440万円で、前年度に比べ 24億5,025万円 (9.4％) の増加となっている。これは主として、公立学校施設災害復旧費負担金 8億4,391万円，民間保育所運営費負担金 6億9,422万円及び保育総務費負担金 5億2,319万円が増加したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 116億9,445万円で、前年度に比べ 4億8,267万円 (4.3％) の増加となっている。これは主として、住宅建設費補助金 25億8,748万円が減少したものの、開発費補助金 9億2,053万円，災害等廃棄物処理事業費補助金 7億9,053万円，小学校建設費補助金 5億5,170万円及び商工業振興費補助金 4億8,359万円が増加したこと

によるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億489万円で、前年度に比べ 553万円 (5.6%) の増加となっている。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	14,636,830	13,432,948	13,432,948	100
3 0 年 度	17,679,261	15,038,931	15,038,931	100
対前年度増減	△3,042,431	△1,605,982	△1,605,982	0
増 減 率	△17.2	△10.7	△10.7	—

収入済額 134億3,294万円は、歳入総額の 6.3%で、前年度に比べ 16億598万円 (10.7%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 16億1,814万円、国民健康保険助成費負担金 14億7,271万円、児童手当費負担金 12億7,678万円及び介護給付費負担金 12億1,348万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	8,972,986	10,091,518	△1,118,532	△11.1
県 補 助 金	3,459,034	3,843,727	△384,693	△10.0
委 託 金	1,000,928	1,103,685	△102,757	△9.3
合 計	13,432,948	15,038,931	△1,605,982	△10.7

(ア) 県負担金

決算額は 89億7,298万円で、前年度に比べ 11億1,853万円 (11.1%) の減少となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 2億3,959万円が増加したものの、災害救助費負担金 17億4,667万円が減少したことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 34億5,903万円で、前年度に比べ 3億8,469万円 (10.0%) の減少となっ

ている。これは主として、学事費補助金 2億835万円が増加したものの、老人福祉施設費補助金 5億6,474万円が皆減となったことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 10億92万円で、前年度に比べ 1億275万円 (9.3%) の減少となっている。これは主として、法外援護費委託金 2億5,340万円が減少したことによるものである。

第25款 財 産 収 入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	1,252,565	1,173,744	1,173,706	100.0	0	37
3 0 年 度	459,856	507,003	506,987	100.0	0	16
対前年度増減	792,709	666,740	666,718	0.0	0	21
増 減 率	172.4	131.5	131.5	—	—	130.8

収入済額 11億7,370万円は、歳入総額の 0.6%で、前年度に比べ 6億6,671万円 (131.5%) の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
財 産 運 用 収 入	92,282	90,186	2,095	2.3
財 産 売 払 収 入	1,081,424	416,801	664,623	159.5
合 計	1,173,706	506,987	666,718	131.5

(ア) 財産運用収入

決算額は 9,228万円で、前年度に比べ 209万円 (2.3%) の増加となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 10億8,142万円で、前年度に比べ 6億6,462万円 (159.5%) の増加となっている。これは主として、倉敷ライフキャンパスの信託満了に伴う売却等により、不動産売払収入 6億8,956万円が増加したことによるものである。

第26款 寄 附 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	187,449	200,249	200,249	100
3 0 年 度	720,340	740,768	740,768	100
対前年度増減	△532,891	△540,518	△540,518	0
増 減 率	△74.0	△73.0	△73.0	—

収入済額 2億24万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 5億4,051万円 (73.0%) の減少となっている。これは主として、災害支援に係る寄附の減少に伴い、ふるさと納税寄附金 4億4,418万円が減少したことによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金については、当年度は 1億46万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
元 年 度	3,013,096	2,800,791	2,800,791	100
3 0 年 度	5,303,325	5,275,750	5,275,750	100
対前年度増減	△2,290,229	△2,474,958	△2,474,958	0
増 減 率	△43.2	△46.9	△46.9	—

収入済額 28億79万円は、歳入総額の 1.3%で、前年度に比べ 24億7,495万円 (46.9%) の減少となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 25億9,000万円及び公共施設整備基金繰入金 2億9,100万円が減少したことによるものである。

なお、財政調整基金の年度末残高は 107億3,149万円となっている。

第28款 繰越金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	9,878,889	9,878,890	9,878,890	100
3 0 年 度	6,893,857	6,893,857	6,893,857	100
対前年度増減	2,985,032	2,985,032	2,985,032	0
増 減 率	43.3	43.3	43.3	—

収入済額 98億7,889万円は、歳入総額の 4.6%で、前年度に比べ 29億8,503万円 (43.3%) の増加となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	6,588,424	6,689,046	6,361,370	95.1	17,142	310,533
3 0 年 度	6,405,186	6,387,527	6,036,383	94.5	35,984	315,160
対前年度増減	183,238	301,518	324,987	0.6	△18,841	△4,626
増 減 率	2.9	4.7	5.4	—	△52.4	△1.5

収入済額 63億6,137万円は、歳入総額の 3.0%で、前年度に比べ 3億2,498万円 (5.4%) の増加となっている。

不納欠損額は 1,714万円で、前年度に比べ 1,884万円 (52.4%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 1,501万円である。

収入未済額は 3億1,053万円で、前年度に比べ 462万円 (1.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 2億1,688万円及び生活改善事業費貸付金元利収入 3,784万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	88,389	111,124	△22,735	△20.5
市 預 金 利 子	741	1,831	△1,090	△59.5
貸付金元利収入	1,154,647	466,794	687,852	147.4
受 託 事 業 収 入	577,303	599,247	△21,944	△3.7
収 益 事 業 収 入	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
雑 入	3,340,289	3,757,384	△417,095	△11.1
合 計	6,361,370	6,036,383	324,987	5.4

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 8,838 万円で、前年度に比べ 2,273 万円 (20.5%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 74 万円で、前年度に比べ 109 万円 (59.5%) の減少となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 11 億 5,464 万円で、前年度に比べ 6 億 8,785 万円 (147.4%) の増加となっている。これは主として、プレミアム付商品券実施事業運営資金に係る貸付金元利収入 6 億 8,250 万円が皆増となったことによるものである。

(エ) 受託事業収入

決算額は 5 億 7,730 万円で、前年度に比べ 2,194 万円 (3.7%) の減少となっている。

(オ) 収益事業収入

決算額は 12 億円で、前年度に比べ 1 億円 (9.1%) の増加となっている。これは、モーターボート競走事業会計の前年度未処分利益剰余金からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 33 億 4,028 万円で、前年度に比べ 4 億 1,709 万円 (11.1%) の減少となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合負担金の精算金 3 億 6,915 万円が皆減となったことによるものである。

第30款 市 債

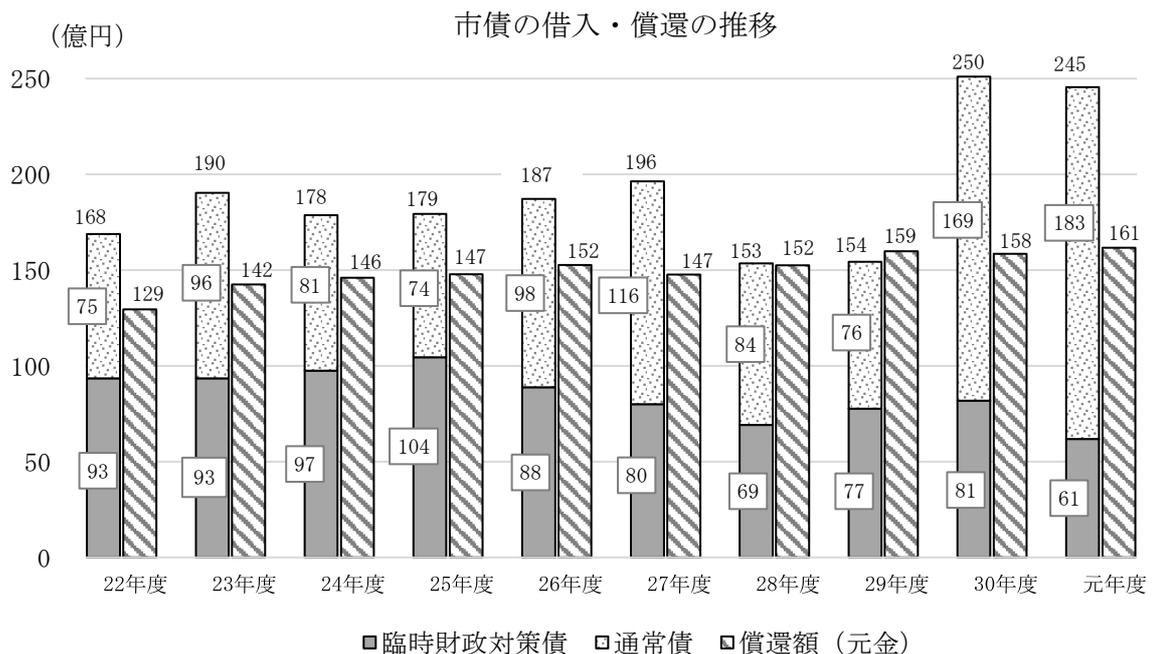
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
元 年 度	36,760,522	24,551,390	24,551,390	100
3 0 年 度	39,704,773	25,099,273	25,099,273	100
対前年度増減	△2,944,251	△547,883	△547,883	0
増 減 率	△7.4	△2.2	△2.2	—

収入済額 245億5,139万円は、歳入総額の 11.5%で、前年度に比べ 5億4,788万円 (2.2%) の減少となっている。これは主として、市街地再開発整備事業債 14億9,130万円、災害復旧事業債 14億6,290万円及び学校建設事業債 11億2,410万円が増加したものの、住宅建設事業債 26億9,650万円及び臨時財政対策債 19億9,127万円が減少したことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債」10億円及び「平成30年7月豪雨復興債」2億円を発行している。

市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。

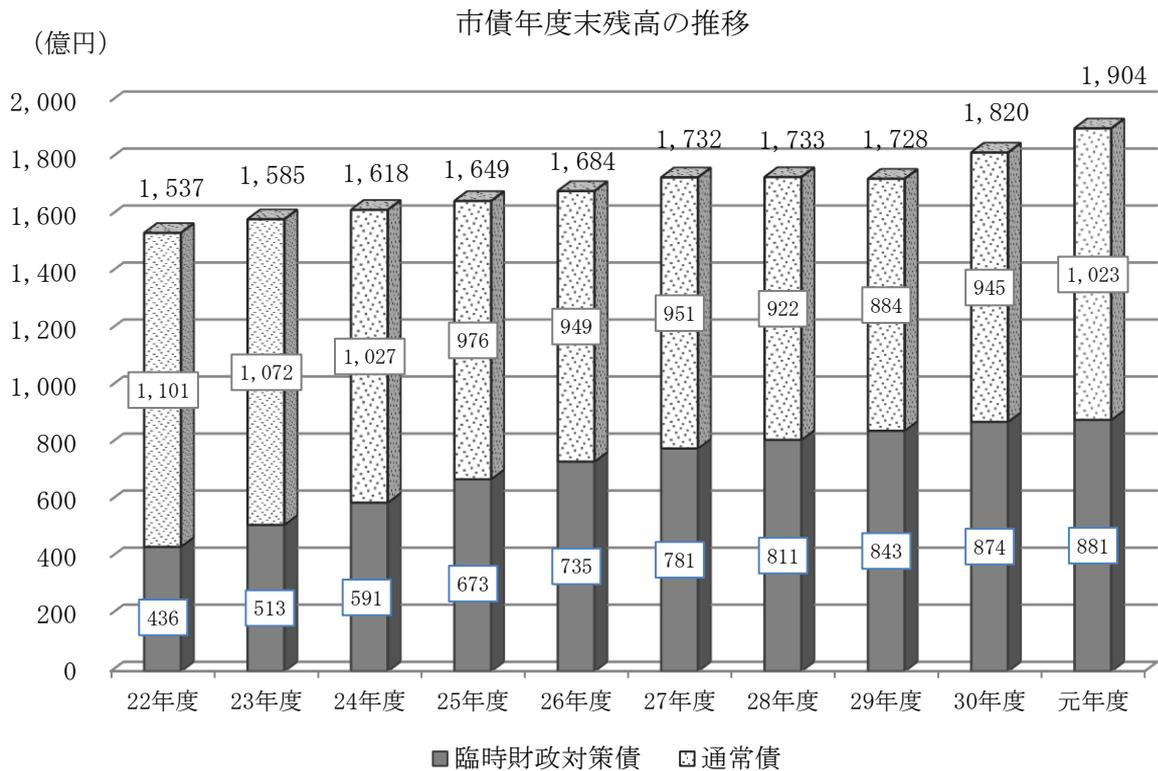


当年度の借入額は、臨時財政対策債が 19億9,127万円の減少に対し、通常債が 14億4,339万円の増加となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



当年度の市債残高は 1,904億6,435万円で、前年度に比べ 83億7,891万円 (4.6%) の増加となっている。これは、前年度に引き続き災害復旧事業債等の借入により、通常債の残高は 77億4,120万円増加したこと、また、臨時財政対策債の残高も 6億3,771万円の増加となったことによるものである。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
元 年 度	231,107,096	204,951,881	88.7	12,996,075	5.6	13,159,140	5.7
3 0 年 度	236,204,159	202,797,419	85.9	16,398,122	6.9	17,008,617	7.2
対前年度増減	△5,097,062	2,154,461	2.8	△3,402,047	△1.3	△3,849,476	△1.5
増 減 率	△2.2	1.1	—	△20.7	—	△22.6	—

支出済額は 2,049億5,188万円で、前年度に比べ 21億5,446万円 (1.1%) の増加となっている。執行率は 88.7%で、前年度に比べ 2.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 129億9,607万円で、前年度に比べ 34億204万円 (20.7%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 5.6%で、前年度に比べ 1.3ポイント低下している。

不用額は 131億5,914万円で、前年度に比べ 38億4,947万円 (22.6%) の減少となっており、予算現額に対する割合は 5.7%で、前年度に比べ 1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 261億5,521万円で、前年度に比べ 72億5,152万円 (21.7%) の減少となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

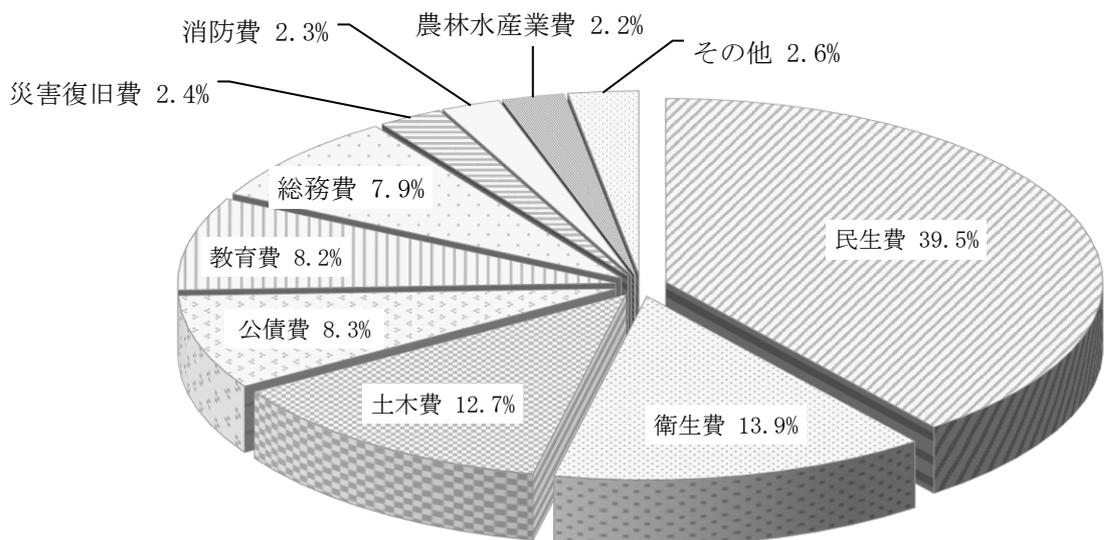
区 分	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度
予 算 現 額	199,650,454	196,274,272	194,844,372	236,204,159	231,107,096
支 出 済 額	181,811,772	179,980,828	177,490,884	202,797,419	204,951,881
翌年度繰越額(A)	9,545,959	9,217,645	10,248,056	16,398,122	12,996,075
不 用 額(B)	8,292,722	7,075,799	7,105,431	17,008,617	13,159,140
未執行額(A)+(B)	17,838,682	16,293,444	17,353,488	33,406,739	26,155,215

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
1 議 会 費	836,320	0.4	851,513	0.4	△15,192	△1.8
2 総 務 費	16,175,103	7.9	15,056,992	7.4	1,118,110	7.4
3 民 生 費	80,945,740	39.5	82,065,738	40.5	△1,119,997	△1.4
4 衛 生 費	28,424,250	13.9	26,182,302	12.9	2,241,947	8.6
5 労 働 費	476,604	0.2	427,843	0.2	48,760	11.4
6 農林水産業費	4,603,231	2.2	5,052,070	2.5	△448,838	△8.9
7 商 工 費	3,617,428	1.8	2,539,656	1.3	1,077,771	42.4
8 土 木 費	26,001,191	12.7	27,144,951	13.4	△1,143,759	△4.2
9 消 防 費	4,662,948	2.3	4,498,449	2.2	164,498	3.7
10 教 育 費	16,833,357	8.2	17,199,633	8.5	△366,275	△2.1
11 災害復旧費	4,937,166	2.4	4,726,952	2.3	210,213	4.4
12 公 債 費	17,112,742	8.3	16,918,900	8.3	193,841	1.1
13 諸 支 出 金	325,796	0.2	132,416	0.1	193,380	146.0
合 計	204,951,881	100	202,797,419	100	2,154,461	1.1



□その他 (商工費1.8%，議会費0.4%，労働費0.2%，諸支出金0.2%)

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 809億4,574万円（39.5%）、衛生費 284億2,425万円（13.9%）、土木費 260億119万円（12.7%）、公債費 171億1,274万円（8.3%）、教育費 168億3,335万円（8.2%）及び総務費 161億7,510万円（7.9%）である。

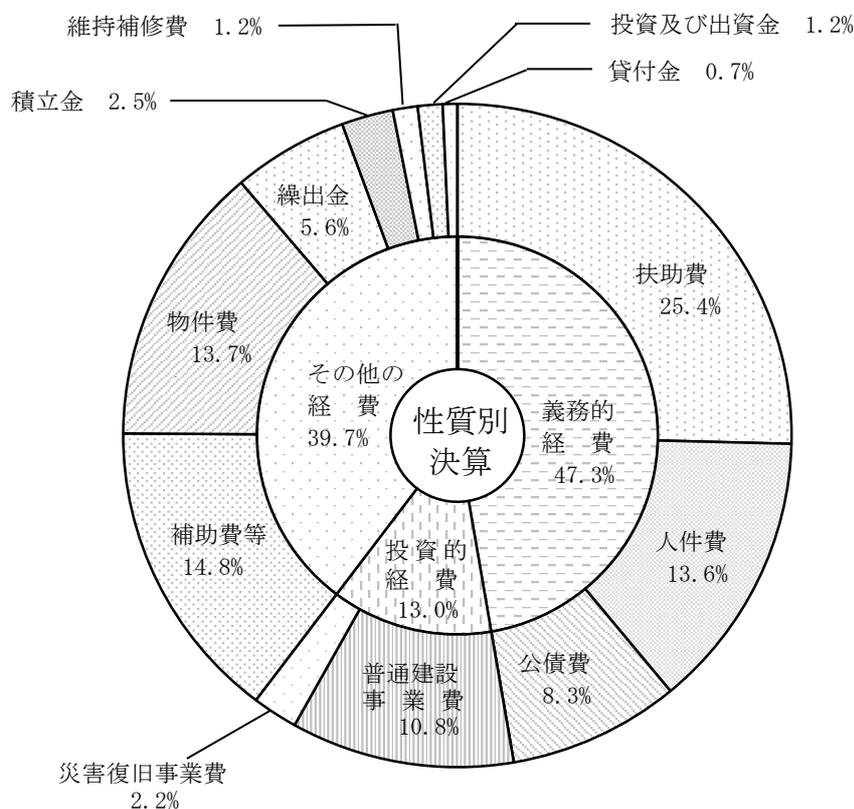
支出済額は、前年度に比べ 21億5,446万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、土木費 11億4,375万円（4.2%）、民生費 11億1,999万円（1.4%）が減少したものの、衛生費 22億4,194万円（8.6%）、総務費 11億1,811万円（7.4%）及び商工費 10億7,777万円（42.4%）が増加したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義務的経費	96,905,175	47.3	97,488,966	48.1	△583,791	△0.6
人件費	27,835,460	13.6	27,626,528	13.6	208,932	0.8
扶助費	51,963,322	25.4	52,948,923	26.1	△985,601	△1.9
公債費	17,106,393	8.3	16,913,515	8.4	192,878	1.1
投資的経費	26,745,779	13.0	28,684,350	14.1	△1,938,571	△6.8
普通建設事業費	22,088,204	10.8	24,771,305	12.2	△2,683,101	△10.8
災害復旧事業費	4,657,575	2.2	3,913,045	1.9	744,530	19.0
その他の経費	81,300,927	39.7	76,624,104	37.8	4,676,823	6.1
物件費	28,115,258	13.7	26,675,830	13.2	1,439,428	5.4
維持補修費	2,528,947	1.2	2,438,651	1.2	90,296	3.7
補助費等	30,249,398	14.8	19,118,869	9.4	11,130,529	58.2
積立金	5,076,714	2.5	4,691,135	2.3	385,579	8.2
投資及び出資金	2,449,208	1.2	69	0.0	2,449,139	3,549,476.8
貸付金	1,464,289	0.7	664,729	0.3	799,560	120.3
繰出金	11,417,113	5.6	23,034,821	11.4	△11,617,708	△50.4
合 計	204,951,881	100	202,797,419	100	2,154,461	1.1



(ア) 構成比率

義務的経費は 47.3%、投資的経費は 13.0%及びその他の経費は 39.7%である。
これを前年度と比べると、義務的経費は 0.8ポイント、投資的経費は 1.1ポイント低下し、その他の経費は 1.9ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 969億517万円で、前年度に比べ 5億8,379万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、扶助費 9億8,560万円 (1.9%) が減少したことによるものである。

a 人件費

決算額は 278億3,546万円で、前年度に比べ 2億893万円 (0.8%) の増加となっている。これは主として、退職手当 2億9,079万円が減少したものの、職員人件費 3億7,246万円が増加したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 519億6,332万円で、前年度に比べ 9億8,560万円 (1.9%) の減少となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業 6億5,832万円及び児童扶養手当給付事業 4億9,693万円が増加したものの、災害見舞金給付事業 18億5,886万円が減少したことによるものである。

c 公債費

決算額は 171億639万円で、前年度に比べ 1億9,287万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、利子が減少したものの、償還元金が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 267億4,577万円で、前年度に比べ 19億3,857万円（6.8%）の減少となっている。これは主として、普通建設事業費の小学校施設整備事業 26億2,679万円及び阿知3丁目東地区市街地再開発事業 25億7,183万円が増加したものの、中庄団地建設事業 52億6,195万円及び新共同調理場整備事業 23億7,765万円が減少したことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
民間保育所運営費	855,300	民間保育所施設整備等助成事業
公立認定こども園運営費	532,529	公立認定こども園施設整備事業等
体育施設整備費	1,046,461	運動公園利活用推進事業等
清掃施設整備費	706,267	白楽町ごみ焼却処理場等解体・整備事業等
農業振興費	1,174,878	農林水産業災害復旧助成事業等
農業施設新設改良費	1,114,790	農道新設改良事業，水路新設改良事業，ため池改修事業等
道路新設改良費	979,608	市内一円道路改良事業等
開 発 費	2,795,067	阿知3丁目東地区市街地再開発事業
土地区画整理費	1,256,939	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
街路事業費	367,576	矢柄西田線整備事業等
常備消防施設費	303,581	車両更新等
小学校建設費	3,497,956	西阿知小学校校舎等建設事業等
中学校建設費	732,788	西中学校木造校舎保全事業等
農業施設災害復旧費	364,924	農業施設災害復旧事業

(エ) その他の経費

決算額は 813億92万円で、前年度に比べ 46億7,682万円（6.1%）の増加となっている。これは主として、繰出金が減少したものの、補助費等、投資及び出資金、物件費が増加したことによるものである。

なお、下水道事業会計に対する支出について、当年度から公営企業会計に移行したことにより、前年度までは「繰出金」としていたものが、「補助費等」及び「投資及び出資金」として計上されている。

a 物件費

決算額は 281億1,525万円で、前年度に比べ 14億3,942万円（5.4%）の増加となっている。これは主として、保管焼却灰処理事業の委託料等 6億7,768万円及び災害廃棄物処理事業の委託料等 5億6,235万円が増加したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 25億2,894万円で、前年度に比べ 9,029万円（3.7%）の増加となっている。これは主として、道路維持管理費 1億76万円が増加したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 302億4,939万円で、前年度に比べ 111億3,052万円（58.2%）の増加となっている。これは主として、下水道事業会計の公営企業会計への移行によるものである。

d 積立金

決算額は 50億7,671万円で、前年度に比べ 3億8,557万円（8.2%）の増加となっている。これは主として、災害復興基金積立金 4億4,760万が減少したものの、財政調整基金積立金 7億375万円が増加したことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 24億4,920万円で、前年度に比べ 24億4,913万円（3,549,476.8%）の増加となっている。これは主として、下水道事業会計の公営企業会計への移行によるものである。

f 貸付金

決算額は 14億6,428万円で、前年度に比べ 7億9,956万円（120.3%）の増加となっている。これは主として、災害援護資金貸付金 1億9,001万円が減少したものの、プレミアム付商品券実施事業の貸付金 6億8,250万円及び倉敷市土地開発公社貸付金 3億円が皆増となったことによるものである。

g 繰出金

決算額は 114億1,711万円で、前年度に比べ 116億1,770万円（50.4%）の減少となっている。これは主として、下水道事業特別会計繰出金 119億3,593万円が皆減となったことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	859,428	836,320	97.3	0	23,107
3 0 年 度	878,961	851,513	96.9	0	27,447
対前年度増減	△19,533	△15,192	0.4	0	△4,340
増 減 率	△2.2	△1.8	—	—	△15.8

支出済額 8億3,632万円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 1,519万円 (1.8%) の減少となっている。これは主として、議員報酬が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬 5億7,947万円、職員人件費 1億5,542万円、負担金補助及び交付金 5,574万円である。

不用額は 2,310万円で、前年度に比べ 434万円 (15.8%) の減少となっている。その主なものは、負担金補助及び交付金 945万円、旅費 820万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	836,320	851,513	△15,192	△1.8
合 計	836,320	851,513	△15,192	△1.8

第2款 総 務 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	16,951,126	16,175,103	95.4	259,945	516,077
3 0 年 度	15,943,208	15,056,992	94.4	72,789	813,427
対前年度増減	1,007,917	1,118,110	1.0	187,156	△297,349
増 減 率	6.3	7.4	—	257.1	△36.6

支出済額 161億7,510万円は、歳出総額の 7.9%で、前年度に比べ 11億1,811万円 (7.4%) の増加となっている。これは主として、公有地信託事業等の補償補填及び賠償金、財政調整基金等の積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金等の積立金 49億8,874万円、職員人件費 47億2,777万円、施設管理運営や情報システム管理等に係る委託料 19億9,866万円である。

翌年度繰越額は 2億5,994万円で、その主なものは、総務管理費の玉島西公民館ほか施設長寿命化改修事業 1億1,120万円及び総合防災情報システム構築事業 5,512万円である。

不用額は 5億1,607万円で、前年度に比べ 2億9,734万円 (36.6%) の減少となっている。その主なものは、総務管理費の委託料等 3億9,998万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
総 務 管 理 費	13,903,984	13,145,740	758,243	5.8
徴 税 費	1,828,881	1,655,509	173,371	10.5
選 挙 費	271,217	102,694	168,523	164.1
統 計 調 査 費	58,841	40,217	18,623	46.3
監 査 委 員 費	112,177	112,829	△651	△0.6
合 計	16,175,103	15,056,992	1,118,110	7.4

(ア) 総務管理費

決算額は 139億398万円で、前年度に比べ 7億5,824万円 (5.8%) の増加となっている。これは主として、職員手当等が減少したものの、公有地信託事業等の補償補填及び賠償金、財政調整基金等の積立金が増加したことによるものである。

(イ) 徴税費

決算額は 18億2,888万円で、前年度に比べ 1億7,337万円 (10.5%) の増加となっている。これは主として、評価替えに係る土地課税事務の委託料が増加したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 2億7,121万円で、前年度に比べ 1億6,852万円 (164.1%) の増加となっている。これは主として、選挙事務に係る職員手当及び委託料が増加したことによるものである。

るものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 5,884万円で、前年度に比べ 1,862万円 (46.3%) の増加となっている。

これは主として、統計調査の報酬が増加したことによるものである。

(オ) 監査委員費

決算額は 1億1,217万円で、前年度に比べ 65万円 (0.6%) の減少となっている。

第3款 民 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	85,460,127	80,945,740	94.7	755,539	3,758,847
3 0 年 度	87,419,354	82,065,738	93.9	679,095	4,674,520
対前年度増減	△1,959,226	△1,119,997	0.8	76,444	△915,673
増 減 率	△2.2	△1.4	—	11.3	△19.6

支出済額 809億4,574万円は、歳出総額の 39.5%で、前年度に比べ 11億1,999万円 (1.4%) の減少となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費及び介護保険事業特別会計等への繰出金が増加したものの、文化施設管理運営事業等の委託料及び避難所運営事業等の需用費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 381億6,969万円、民間保育所運営費等の委託料 149億8,545万円、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金 114億1,704万円である。

翌年度繰越額は 7億5,553万円で、その主なものは、老人福祉費の民間老人福祉施設整備助成事業 3億8,011万円、市民生活費の水島緑地福田公園再整備事業 1億4,524万円及び児童福祉費の公立認定こども園園舎耐震化事業 1億2,560万円である。

不用額は 37億5,884万円で、前年度に比べ 9億1,567万円 (19.6%) の減少となっている。その主なものは、児童福祉費の扶助費等 21億730万円、生活保護費の扶助費等 5億9,833万円及び障がい福祉費の扶助費等 4億1,730万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	17,722,415	16,672,483	1,049,932	6.3
障がい福祉費	12,843,642	12,418,878	424,764	3.4
老人福祉費	1,127,584	1,969,273	△841,689	△42.7
児童福祉費	31,851,442	29,258,012	2,593,430	8.9
生活保護費	12,895,056	13,021,353	△126,296	△1.0
法外援護費	141,818	1,994,883	△1,853,064	△92.9
災害救助費	165,642	2,278,377	△2,112,735	△92.7
年金費	93,046	102,596	△9,549	△9.3
市民生活費	4,105,090	4,349,878	△244,788	△5.6
合 計	80,945,740	82,065,738	△1,119,997	△1.4

(ア) 社会福祉費

決算額は 177億2,241万円で、前年度に比べ 10億4,993万円 (6.3%) の増加となっている。これは主として、介護保険事業特別会計繰出金及び岡山県後期高齢者医療広域連合への負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 128億4,364万円で、前年度に比べ 4億2,476万円 (3.4%) の増加となっている。これは主として、生活介護事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 11億2,758万円で、前年度に比べ 8億4,168万円 (42.7%) の減少となっている。これは主として、老人福祉施設整備助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 318億5,144万円で、前年度に比べ 25億9,343万円 (8.9%) の増加となっている。これは主として、施設型・地域型保育給付事業等の扶助費及び民間保育所施設整備等助成事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 128億9,505万円で、前年度に比べ 1億2,629万円 (1.0%) の減少となっ

ている。これは主として、生活扶助給付事業の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億4,181万円で、前年度に比べ 18億5,306万円 (92.9%) の減少となっている。これは主として、災害見舞金給付事業の扶助費が減少したことによるものである。

(キ) 災害救助費

決算額は 1億6,564万円で、前年度に比べ 21億1,273万円 (92.7%) の減少となっている。これは主として、被災住宅応急修理事業等の委託料が減少したこと及び避難所運営事業の食糧費、消耗品費が皆減となったことによるものである。

(ク) 年金費

決算額は 9,304万円で、前年度に比べ 954万円 (9.3%) の減少となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 41億509万円で、前年度に比べ 2億4,478万円 (5.6%) の減少となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費が増加したものの、文化施設管理運営事業等の委託料が減少したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	32,438,988	28,424,250	87.6	2,411,378	1,603,358
3 0 年 度	29,598,956	26,182,302	88.5	811,709	2,604,944
対前年度増減	2,840,032	2,241,947	△0.9	1,599,669	△1,001,585
増 減 率	9.6	8.6	—	197.1	△38.4

支出済額 284億2,425万円は、歳出総額の 13.9%で、前年度に比べ 22億4,194万円 (8.6%) の増加となっている。これは主として、保管焼却灰処理事業等の委託料、災害廃棄物処理事業等の負担金補助及び交付金が増加となったことによるものである。

支出済額の主なものは、災害廃棄物処理事業等の委託料 117億4,461万円、災害廃棄物処理事業等の負担金補助及び交付金 63億1,123万円、職員人件費 32億6,657万円である。

翌年度繰越額は 24億1,137万円で、その主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業 19億5,722万円及び白楽町ごみ焼却処理場等解体・整備事業 4億4,598万円である。

不用額は 16億335万円で、前年度に比べ 10億158万円（38.4%）の減少となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料等 6億4,850万円及び清掃費の負担金補助及び交付金等 6億2,309万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	7,954,223	7,877,230	76,992	1.0
公害保健費	1,884,744	2,011,928	△127,184	△6.3
環境衛生費	800,581	751,537	49,044	6.5
環境保全費	493,417	495,985	△2,568	△0.5
清 掃 費	17,291,283	15,045,620	2,245,663	14.9
合 計	28,424,250	26,182,302	2,241,947	8.6

（ア）保健衛生費

決算額は 79億5,422万円で、前年度に比べ 7,699万円（1.0%）の増加となっている。これは主として、市民病院事業会計繰出金が増加したことによるものである。

（イ）公害保健費

決算額は 18億8,474万円で、前年度に比べ 1億2,718万円（6.3%）の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

（ウ）環境衛生費

決算額は 8億58万円で、前年度に比べ 4,904万円（6.5%）の増加となっている。これは主として、合併浄化槽設置奨励事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

（エ）環境保全費

決算額は 4億9,341万円で、前年度に比べ 256万円（0.5%）の減少となっている。

（オ）清掃費

決算額は 172億9,128万円で、前年度に比べ 22億4,566万円（14.9%）の増加となっている。これは主として、保管焼却灰処理事業等の委託料、災害廃棄物処理事業等の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	493,540	476,604	96.6	0	16,935
3 0 年 度	442,784	427,843	96.6	7,300	7,640
対前年度増減	50,756	48,760	0.0	△7,300	9,295
増 減 率	11.5	11.4	—	皆減	121.7

支出済額 4億7,660万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 4,876万円 (11.4%) の増加となっている。これは主として、水島勤労福祉センター管理運営事業の工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、水島勤労福祉センター管理運営事業の工事請負費 8,999万円、倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営事業等の負担金補助及び交付金 3,836万円である。

不用額は 1,693万円で、前年度に比べ 929万円 (121.7%) の増加となっている。その主なものは、労働対策費の修繕料等 1,220万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
労働諸費	476,604	427,843	48,760	11.4
労働対策費	365,297	356,112	9,185	2.6
労働会館費	111,306	71,731	39,575	55.2
合 計	476,604	427,843	48,760	11.4

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	6,074,436	4,603,231	75.8	1,095,318	375,886
3 0 年 度	7,117,163	5,052,070	71.0	1,623,788	441,304
対前年度増減	△1,042,726	△448,838	4.8	△528,470	△65,417
増 減 率	△14.7	△8.9	—	△32.5	△14.8

支出済額 46億323万円は、歳出総額の 2.2%で、前年度に比べ 4億4,883万円 (8.9%) の減少となっている。これは主として、農業水路等長寿命化・防災減災事業等の委託料が増加したものの、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金 16億2,679万円、職員人件費 9億4,262万円、農業施設管理事業等の委託料 8億3,165万円及び水路新設改良事業等の工事請負費 7億504万円である。

翌年度繰越額は 10億9,531万円で、その主なものは、農業費の東六間川外 38 件改修事業 6億8,781万円である。

不用額は 3億7,588万円で、前年度に比べ 6,541万円 (14.8%) の減少となっている。その主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金等 2億3,949万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	4,426,074	4,863,337	△437,262	△9.0
林 業 費	59,885	54,500	5,385	9.9
水 産 業 費	117,271	134,231	△16,960	△12.6
合 計	4,603,231	5,052,070	△448,838	△8.9

(ア) 農業費

決算額は 44億2,607万円で、前年度に比べ 4億3,726万円 (9.0%) の減少となっている。これは主として、農業水路等長寿命化・防災減災事業等の委託料が増加したものの、農林水産業災害復旧助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(イ) 林業費

決算額は 5,988万円で、前年度に比べ 538万円 (9.9%) の増加となっている。

(ウ) 水産業費

決算額は 1億1,727万円で、前年度に比べ 1,696万円 (12.6%) の減少となっている。これは主として、海岸堤防等老朽化対策事業の委託料が皆減となったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	4,127,203	3,617,428	87.6	73,152	436,623
3 0 年 度	3,391,153	2,539,656	74.9	412,889	438,607
対前年度増減	736,050	1,077,771	12.7	△339,737	△1,983
増 減 率	21.7	42.4	—	△82.3	△0.5

支出済額 36億1,742万円は、歳出総額の 1.8%で、前年度に比べ 10億7,777万円 (42.4%) の増加となっている。これは主として、プレミアム付商品券実施事業の貸付金及び委託料が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、企業誘致推進事業等の負担金補助及び交付金 16億1,431万円、プレミアム付商品券実施事業の貸付金 6億8,250万円及びプレミアム付商品券実施事業等の委託料 6億2,967万円である。

翌年度繰越額は 7,315万円で、その主なものは、観光費の国民宿舎等整備事業 4,799万円及び鷺羽山展望台周辺整備事業 1,960万円である。

不用額は 4億3,662万円で、前年度に比べ 198万円 (0.5%) の減少となっている。その主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金等 3億8,423万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	3,026,809	2,007,478	1,019,330	50.8
観 光 費	590,618	532,177	58,440	11.0
合 計	3,617,428	2,539,656	1,077,771	42.4

(ア) 商工費

決算額は 30億2,680万円で、前年度に比べ 10億1,933万円 (50.8%) の増加となっている。これは主として、プレミアム付商品券実施事業の貸付金及び委託料が皆増となったことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 5億9,061万円で、前年度に比べ 5,844万円 (11.0%) の増加となってい

る。これは主として、観光施設整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	31,688,609	26,001,191	82.1	4,402,616	1,284,801
3 0 年 度	31,900,583	27,144,951	85.1	3,048,122	1,707,510
対前年度増減	△211,974	△1,143,759	△3.0	1,354,494	△422,709
増 減 率	△0.7	△4.2	—	44.4	△24.8

支出済額 260億119万円は、歳出総額の 12.7%で、前年度に比べ 11億4,375万円 (4.2%) の減少となっている。これは主として、阿知3丁目東地区市街地再開発事業の負担金補助及び交付金が増加したものの、中庄団地建設事業の公有財産購入費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計等への繰出金 115億3,081万円、阿知3丁目東地区市街地再開発事業等の負担金補助及び交付金 46億9,282万円である。

翌年度繰越額は 44億261万円で、その主なものは、住宅費の災害公営住宅整備事業 22億8,104万円である。

不用額は 12億8,480万円で、前年度に比べ 4億2,270万円 (24.8%) の減少となっている。その主なものは、港湾費の県営工事負担金等 4億3,151万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
土木管理費	1,027,832	973,094	54,737	5.6
道路橋りょう費	4,071,366	3,492,641	578,725	16.6
河 川 費	651,841	476,728	175,112	36.7
港 湾 費	1,005,555	493,380	512,174	103.8
都市計画費	18,305,965	15,662,057	2,643,908	16.9
住 宅 費	938,629	6,047,049	△5,108,419	△84.5
合 計	26,001,191	27,144,951	△1,143,759	△4.2

(ア) 土木管理費

決算額は 10億2,783万円で、前年度に比べ 5,473万円 (5.6%) の増加となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 40億7,136万円で、前年度に比べ 5億7,872万円 (16.6%) の増加となっている。これは主として、美観地区電線類地中化事業の工事請負費が皆増となったこと及び道路維持管理事業等の委託料が増加したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 6億5,184万円で、前年度に比べ 1億7,511万円 (36.7%) の増加となっている。これは主として、玉島地区浸水対策事業の修繕料が減少したものの、国直轄事業の県営工事等負担金及び真備緊急治水対策事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 10億555万円で、前年度に比べ 5億1,217万円 (103.8%) の増加となっている。これは主として、国直轄事業の県営工事等負担金が増加したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 183億596万円で、前年度に比べ 26億4,390万円 (16.9%) の増加となっている。これは主として、阿知3丁目東地区市街地再開発事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 9億3,862万円で、前年度に比べ 51億841万円 (84.5%) の減少となっている。これは主として、中庄団地建設事業の公有財産購入費が皆減となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	4,801,259	4,662,948	97.1	19,178	119,133
3 0 年 度	4,555,180	4,498,449	98.8	16,702	40,028
対前年度増減	246,079	164,498	△1.7	2,475	79,105
増 減 率	5.4	3.7	—	14.8	197.6

支出済額 46億6,294万円は、歳出総額の 2.3%で、前年度に比べ 1億6,449万円 (3.7%) の増加となっている。これは主として、大規模災害対策事業の備品購入費及び工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 34億9,646万円、大規模災害対策事業等の備品購入費 2億4,862万円、常備消防施設維持補修事業等の負担金補助及び交付金 2億2,816万円である。

翌年度繰越額は 1,917万円で、非常備消防施設費の倉敷方面隊中洲分団機庫整備事業である。

不用額は 1億1,913万円で、前年度に比べ 7,910万円 (197.6%) の増加となっている。その主なものは、常備消防費の職員手当等 9,497万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	4,662,948	4,498,449	164,498	3.7
常 備 消 防 費	3,926,296	3,894,268	32,027	0.8
常備消防施設費	446,872	341,033	105,838	31.0
非常備消防費	222,970	214,774	8,195	3.8
非常備消防施設費	66,808	48,371	18,437	38.1
合 計	4,662,948	4,498,449	164,498	3.7

第10款 教 育 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	22,169,283	16,833,357	75.9	2,478,658	2,857,267
3 0 年 度	23,229,303	17,199,633	74.0	4,893,339	1,136,330
対前年度増減	△1,060,020	△366,275	1.9	△2,414,681	1,720,936
増 減 率	△4.6	△2.1	—	△49.3	151.4

支出済額 168億3,335万円は、歳出総額の 8.2%で、前年度に比べ 3億6,627万円 (2.1%) の減少となっている。これは主として、被災児童生徒通学支援事業の委託料が皆増となったものの、新共同調理場整備事業の備品購入費が皆減となったことによる

ものである。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業等の工事請負費 34億8,367万円、職員人件費 32億555万円である。

翌年度繰越額は 24億7,865万円で、その主なものは、小学校費の西阿知小学校・西阿知幼稚園複合施設建設事業 8億8,161万円及び教育総務費の校内通信ネットワーク整備事業 6億円である。

不用額は 28億5,726万円で、前年度に比べ 17億2,093万円（151.4%）の増加となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 19億2,438万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	4,324,480	3,558,144	766,335	21.5
小学校費	5,114,999	2,170,354	2,944,644	135.7
中学校費	1,721,835	2,529,916	△808,080	△31.9
高等学校費	245,907	225,136	20,771	9.2
特別支援学校費	100,388	619,906	△519,518	△83.8
幼稚園費	1,239,407	1,410,935	△171,528	△12.2
生涯学習費	2,277,126	2,586,766	△309,639	△12.0
学校保健費	1,809,211	4,098,471	△2,289,260	△55.9
合 計	16,833,357	17,199,633	△366,275	△2.1

（ア）教育総務費

決算額は 43億2,448万円で、前年度に比べ 7億6,633万円（21.5%）の増加となっている。これは主として、被災児童生徒通学支援事業の委託料が皆増となったことによるものである。

（イ）小学校費

決算額は 51億1,499万円で、前年度に比べ 29億4,464万円（135.7%）の増加となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が増加したことによるものである。

（ウ）中学校費

決算額は 17億2,183万円で、前年度に比べ 8億808万円（31.9%）の減少となって

いる。これは主として、校舎建設事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 2億4,590万円で、前年度に比べ 2,077万円 (9.2%) の増加となっている。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億38万円で、前年度に比べ 5億1,951万円 (83.8%) の減少となっている。これは主として、校舎改修事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 12億3,940万円で、前年度に比べ 1億7,152万円 (12.2%) の減少となっている。これは主として、園舎建設事業の工事請負費、私立幼稚園就園奨励補助事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 22億7,712万円で、前年度に比べ 3億963万円 (12.0%) の減少となっている。これは主として、科学センターのプラネタリウム更新事業の委託料が皆減となったことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 18億921万円で、前年度に比べ 22億8,926万円 (55.9%) の減少となっている。これは主として、新共同調理場整備事業の工事請負費が減少したこと及び備品購入費が皆減となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	8,426,303	4,937,166	58.6	1,500,287	1,988,849
3 0 年 度	14,189,040	4,726,952	33.3	4,832,386	4,629,701
対前年度増減	△5,762,736	210,213	25.3	△3,332,099	△2,640,851
増 減 率	△40.6	4.4	—	△69.0	△57.0

支出済額 49億3,716万円は、歳出総額の 2.4%で、前年度に比べ 2億1,021万円 (4.4%) の増加となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害による学校施設災害復旧事業等の委託料、使用料及び賃借料が減少したものの、工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、学校施設災害復旧事業等の工事請負費 30億9,021万円及び修繕料 6億9,961万円である。

翌年度繰越額は 15億28万円で、その主なものは、公共土木施設災害復旧費の市営住宅災害復旧事業 6億813万円及び民生施設災害復旧費のマービーふれあいセンター災害復旧事業 5億8,300万円である。

不用額は 19億8,884万円で、前年度に比べ 26億4,085万円（57.0%）の減少となっている。その主なものは、教育施設災害復旧費の工事請負費等 10億980万円である。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務施設災害復旧費	133,584	247,882	△114,298	△46.1
民生施設災害復旧費	614,998	348,240	266,757	76.6
衛生施設災害復旧費	0	22,032	△22,032	皆減
労働施設災害復旧費	0	2,376	△2,376	皆減
農林水産業施設災害復旧費	1,058,820	908,675	150,144	16.5
公共土木施設災害復旧費	550,910	1,150,196	△599,286	△52.1
消防施設災害復旧費	210,437	165,250	45,187	27.3
教育施設災害復旧費	2,368,415	1,882,298	486,117	25.8
合 計	4,937,166	4,726,952	210,213	4.4

（ア）総務施設災害復旧費

決算額は 1億3,358万円で、前年度に比べ 1億1,429万円（46.1%）の減少となっている。これは主として、防災対策施設災害復旧事業等の委託料及び災害復旧事業の備品購入費が減少したことによるものである。

（イ）民生施設災害復旧費

決算額は 6億1,499万円で、前年度に比べ 2億6,675万円（76.6%）の増加となっている。これは主として、公立保育所災害復旧事業の委託料が減少したものの、社会福祉施設災害復旧事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

（ウ）農林水産業施設災害復旧費

決算額は 10億5,882万円で、前年度に比べ 1億5,014万円（16.5%）の増加となっている。これは主として、農業施設災害復旧事業及び林地災害復旧事業の委託料が

減少したものの、農業施設災害復旧事業及び林地災害復旧事業の工事請負費が増加したことによるものである。

(エ) 公共土木施設災害復旧費

決算額は 5億5,091万円で、前年度に比べ 5億9,928万円 (52.1%) の減少となっている。これは主として、道路橋りょう災害復旧事業の委託料が減少したことによるものである。

(オ) 消防施設災害復旧費

決算額は 2億1,043万円で、前年度に比べ 4,518万円 (27.3%) の増加となっている。これは主として、非常備消防施設災害復旧事業等の備品購入費が減少したものの、常備消防施設災害復旧事業の庁舎修繕料が皆増となったことによるものである。

(カ) 教育施設災害復旧費

決算額は 23億6,841万円で、前年度に比べ 4億8,611万円 (25.8%) の増加となっている。これは主として、スクールバス運行事業の委託料 (当年度は教育費に計上) が皆減となったものの、学校施設災害復旧事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

第12款 公 債 費

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	17,196,169	17,112,742	99.5	0	83,426
3 0 年 度	17,003,875	16,918,900	99.5	0	84,974
対前年度増減	192,294	193,841	0.0	0	△1,547
増 減 率	1.1	1.1	—	—	△1.8

支出済額 171億1,274万円は、歳出総額の 8.3%で、前年度に比べ 1億9,384万円 (1.1%) の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 161億7,247万円及び利子 9億3,392万円である。元金は全額長期債であり、利子は長期債分 9億3,378万円及び一時借入金分 13万円である。

なお、当年度も平成26年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10億円の満期一括償還を行っている。

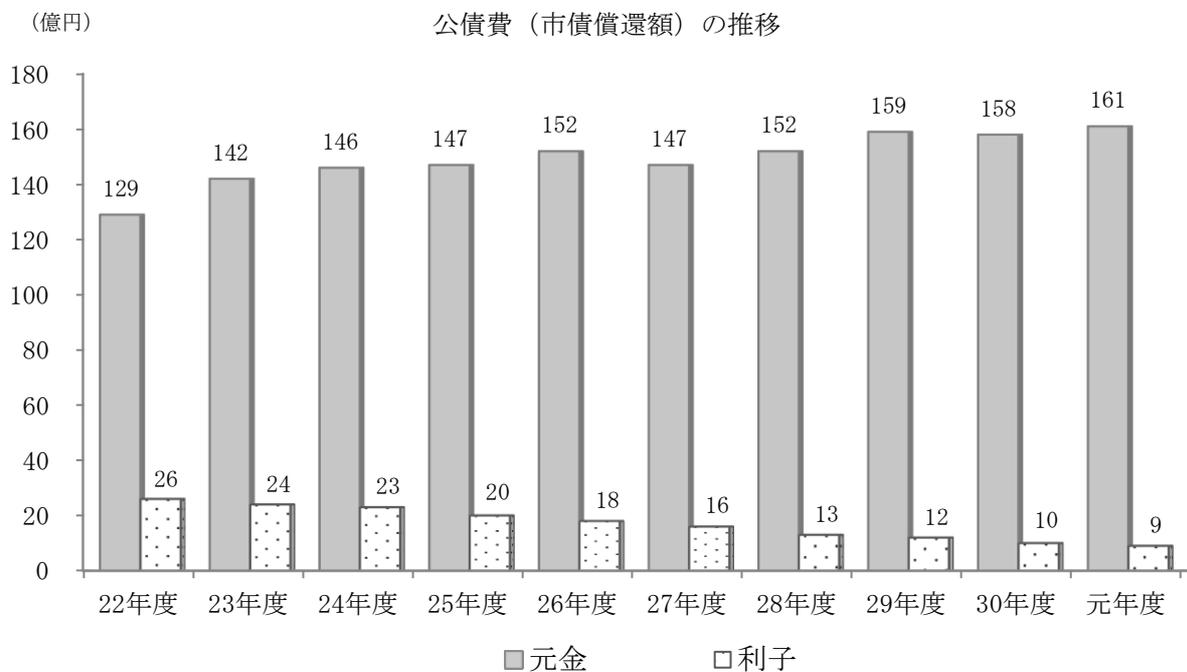
不用額は 8,342万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	17,112,742	16,918,900	193,841	1.1
元 金	16,172,470	15,856,826	315,643	2.0
利 子	933,923	1,056,688	△122,765	△11.6
公 債 諸 費	6,349	5,385	963	17.9
合 計	17,112,742	16,918,900	193,841	1.1

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、当年度は、臨時財政対策債などの元金支払額が増加したことにより、前年度に比べ 3億1,564万円 (2.0%) の増加となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ 1億2,276万円 (11.6%) の減少となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	326,494	325,796	99.8	0	697
3 0 年 度	435,876	132,416	30.4	0	303,459
対前年度増減	△109,382	193,380	69.4	0	△302,762
増 減 率	△25.1	146.0	—	—	△99.8

支出済額 3億2,579万円は、歳出総額の 0.2%で、前年度に比べ 1億9,338万円 (146.0%) の増加となっている。これは主として、一般財団法人倉敷市開発公社への補償補填及び賠償金が皆減となったものの、倉敷市土地開発公社への貸付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社への貸付金 3億円である。

不用額は 69万円で、前年度に比べ 3億276万円 (99.8%) の減少となっている。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	325,796	132,416	193,380	146.0
委 託 料	13,627	16,185	△2,558	△15.8
負担金補助及び交付金	5,394	5,380	14	0.3
貸 付 金	300,000	0	300,000	皆増
補償補填及び賠償金	6,773	110,849	△104,075	△93.9
合 計	325,796	132,416	193,380	146.0

第14款 予 備 費

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
元 年 度	100,000	0	5,872	94,127
3 0 年 度	100,000	0	1,280	98,719
対前年度増減	0	0	4,591	△4,591
増 減 率	0	—	358.5	△4.7

予算額 1億円に対し充当額は 587万円で、前年度に比べ 459万円（358.5%）の増加となっている。

充当額の主なものは、令和元年台風19号災害派遣等に係る旅費 359万円及び都市対抗野球大会出場等に伴う報償費 115万円である。

3 特別会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	48,964,170	49,211,807	48,791,966	419,841	0	419,841	△236,918
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,061,207	8,974	1,060,677	△1,051,703	0	△1,051,703	4,929
介 護 保 険 事 業	42,944,257	42,970,126	42,477,564	492,561	0	492,561	12,500
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	140,842	152,514	56,601	95,912	0	95,912	△9,096
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,599,569	6,321,821	6,302,914	18,907	0	18,907	△161,531
元 年 度 合 計	99,710,045	98,665,244	98,689,724	△24,480	0	△24,480	△390,116
3 0 年 度 合 計	125,809,073	120,700,421	120,221,624	478,797	146,612	332,185	△1,386,213
対 前 年 度 増 減	△26,099,028	△22,035,177	△21,531,900	△503,277	△146,612	△356,665	996,096
増 減 率	△20.7	△18.3	△17.9	△105.1	皆減	△107.4	71.9

※当年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行している。

特別会計の合計決算額は、歳入 986億6,524万円、歳出 986億8,972万円で、前年度に比べ、歳入は 220億3,517万円 (18.3%) 減少、歳出は 215億3,190万円 (17.9%) 減少している。

この結果、実質収支は 2,448万円の赤字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 4億1,984万円、介護保険事業特別会計で 4億9,256万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 9,591万円、後期高齢者医療事業特別会計で 1,890万円の黒字となっている。また、住宅新築資金等貸付特別会計で生じた歳入歳出差引不足額 10億5,170万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

なお、特別会計全体の単年度収支は 3億9,011万円の赤字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執 行 率	収 入 率
国民健康保険事業	48,964,170	50,816,754	49,211,807	100.5	96.8
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,061,207	652,573	8,974	0.8	1.4
介 護 保 険 事 業	42,944,257	43,158,087	42,970,126	100.1	99.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	140,842	174,387	152,514	108.3	87.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,599,569	6,365,930	6,321,821	95.8	99.3
元 年 度 合 計	99,710,045	101,167,732	98,665,244	99.0	97.5
30年度合計	125,809,073	124,329,915	120,700,421	95.9	97.1
対前年度増減	△26,099,028	△23,162,182	△22,035,177	3.1	0.4
増 減 率	△20.7	△18.6	△18.3	—	—

特別会計の合計収入済額は 986億6,524万円で、執行率は 99.0％、収入率は 97.5％である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
下 水 道 事 業	—	—	11,608	3.9	△11,608	皆減
国民健康保険事業	253,930	79.7	228,444	76.8	25,485	11.2
介護保険事業	58,585	18.4	52,935	17.8	5,650	10.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付	0	0	1	0.0	△1	皆減
後期高齢者医療事業	5,949	1.9	4,502	1.5	1,446	32.1
合 計	318,464	100	297,491	100	20,973	7.1

不納欠損額は 3億1,846万円で、前年度に比べ 2,097万円 (7.1%) の増加となっている。

これは主として、下水道事業特別会計が 1,160万円の皆減となったものの、国民健康保険事業特別会計が 2,548万円 (11.2%) 増加したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
下 水 道 事 業	—	—	756,047	22.7	△756,047	皆減
国民健康保険事業	1,351,016	61.9	1,702,519	51.1	△351,502	△20.6
住宅新築 資金等貸付	643,598	29.5	648,846	19.5	△5,247	△0.8
農業集落排水事業	—	—	481	0.0	△481	皆減
介護保険事業	129,375	5.9	158,702	4.7	△29,326	△18.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付	21,873	1.0	25,441	0.8	△3,568	△14.0
後期高齢者 医療事業	38,159	1.7	39,963	1.2	△1,804	△4.5
合 計	2,184,023	100	3,332,002	100	△1,147,978	△34.5

収入未済額は 21億8,402万円で、前年度に比べ 11億4,797万円 (34.5%) の減少となっている。

これは主として、下水道事業特別会計が 7億5,604万円の皆減となったこと、及び国民健康

保険事業特別会計が 3億5,150万円（20.6%）減少したことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	元 年 度 当初現在高	元 年 度 増 減			元 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
住 宅 新 築 資金等貸付	8,096	0	3,762	0	4,334	△46.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付	286,190	0	13,274	0	272,915	△4.6
元年度合計	294,287	0	17,037	0	277,249	△5.8

区 分	3 0 年 度 当初現在高	3 0 年 度 増 減			3 0 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
3 0 年 度 合 計	153,975,430	2,520,600	11,427,427	0	145,068,602	△5.8

対前年度増減	△153,681,143	△2,520,600	△11,410,390	0	△144,791,352	0.0
増 減 率	△99.8	皆減	△99.9	—	△99.8	—

当年度の市債借入額はなく、前年度に比べ 25億2,060万円の皆減となっている。

償還元金は 1,703万円で、前年度に比べ 114億1,039万円（99.9%）の減少となっており、当年度末の市債現在高は 2億7,724万円で、前年度に比べ 1,447億9,135万円（99.8%）の減少となっている。これは主として、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことによるものである。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国民健康保険事業	48,964,170	48,791,966	99.6	0	172,203
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,061,207	1,060,677	100.0	0	529
介 護 保 険 事 業	42,944,257	42,477,564	98.9	0	466,692
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	140,842	56,601	40.2	0	84,240
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,599,569	6,302,914	95.5	0	296,654
元 年 度 合 計	99,710,045	98,689,724	99.0	0	1,020,320
3 0 年 度 合 計	125,809,073	120,221,624	95.6	3,098,465	2,488,983
対前年度増減	△26,099,028	△21,531,900	3.4	△3,098,465	△1,468,662
増 減 率	△20.7	△17.9	—	皆減	△59.0

特別会計の歳出決算額の合計額は 986億8,972万円で、前年度に比べ 215億3,190万円 (17.9%) の減少となっており、執行率は 99.0%で 3.4ポイント上昇している。

不用額は 10億2,032万円となっており、その主なものは、介護保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金、国民健康保険事業特別会計では保険給付費である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率		
元 年 度	48,964,170	49,211,807	100.5	48,791,966	99.6	419,841	0
3 0 年 度	50,304,756	50,390,601	100.2	49,733,841	98.9	656,759	0
対前年度増減	△1,340,586	△1,178,793	0.3	△941,875	0.7	△236,918	0

予算現額 489億6,417万円に対する決算額は、歳入 492億1,180万円 (執行率 100.5%)，歳出 487億9,196万円 (執行率 99.6%) である。

歳入歳出差引額 4億1,984万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	8,641,715	8,857,542	△215,827	△2.4
国民健康保険税	413	2,584	△2,171	△84.0
使用料及び手数料	76	66	9	14.9
国庫支出金	5,767	87,474	△81,707	△93.4
県支出金	35,207,215	35,227,545	△20,329	△0.1
財産収入	1,908	562	1,346	239.3
繰入金	4,541,579	3,947,826	593,753	15.0
繰越金	656,759	2,031,218	△1,374,458	△67.7
諸収入	156,371	235,780	△79,409	△33.7
合 計	49,211,807	50,390,601	△1,178,793	△2.3

歳入決算額は 492億1,180万円で、前年度に比べ 11億7,879万円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

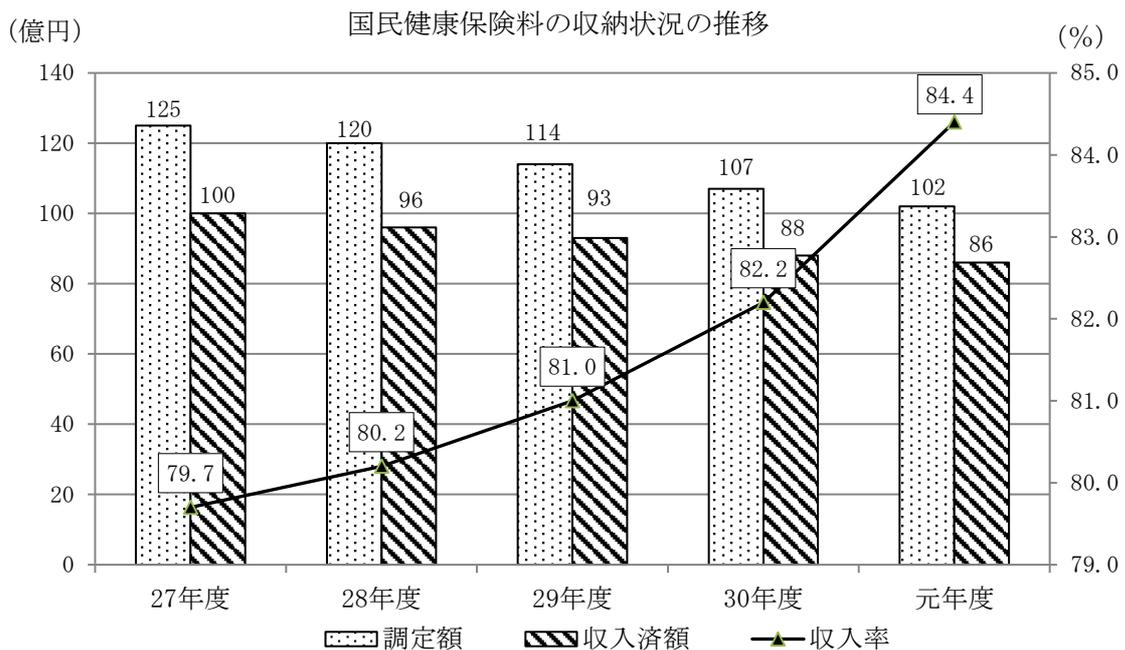
区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	元	8,552,907	7,996,562	93.5	0	556,345
	3 0	8,795,091	8,197,081	93.2	0	598,010
滞 納 繰越分	元	1,686,811	645,153	38.2	252,269	789,388
	3 0	1,978,548	660,461	33.4	220,024	1,098,062
合 計	元	10,239,719	8,641,715	84.4	252,269	1,345,734
	3 0	10,773,639	8,857,542	82.2	220,024	1,696,073
増 減		△533,920	△215,827	2.2	32,245	△350,338
増 減 率		△5.0	△2.4	—	14.7	△20.7

収入済額は 86億4,171万円で、前年度に比べ 2億1,582万円 (2.4%) 減少し、収入率は 84.4%で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 2億5,226万円で、前年度に比べ 3,224万円（14.7%）増加している。

収入未済額は 13億4,573万円で、前年度に比べ 3億5,033万円（20.7%）減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については、上昇傾向であり当年度は前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

国民健康保険税（旧船穂町，旧真備町）の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区分	年度	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	収入率		
滞納繰越分	元	2,037	413	20.3	0	1,624
	30	5,315	2,584	48.6	692	2,037
増減		△3,277	△2,171	△28.3	△692	△413
増減率		△61.7	△84.0	—	皆減	△20.3

国民健康保険税は、旧船穂町，旧真備町において賦課徴収されていたものであり、平成18年度から国民健康保険料として賦課徴収されている。

滞納繰越分の収入率は 20.3%で、収入未済額は 162万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	571,667	1,558,662	△986,995	△63.3
保 険 給 付 費	34,743,554	34,702,288	41,266	0.1
療 養 諸 費	30,177,047	30,232,626	△55,579	△0.2
高 額 療 養 費	4,410,024	4,306,516	103,508	2.4
出 産 育 児 諸 費	126,732	132,545	△5,813	△4.4
葬 祭 費	29,750	30,600	△850	△2.8
国民健康保険事業費納付金	13,048,339	12,683,595	364,743	2.9
医療給付費分国民健康保険事業費納付金	9,557,236	9,107,966	449,269	4.9
後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	2,666,911	2,753,131	△86,219	△3.1
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	824,190	822,496	1,694	0.2
保 健 事 業 費	253,207	234,508	18,699	8.0
諸 支 出 金	175,198	554,787	△379,589	△68.4
合 計	48,791,966	49,733,841	△941,875	△1.9

歳出決算額は 487億9,196万円で、前年度に比べ 9億4,187万円 (1.9%) の減少となっている。

総務費は 5億7,166万円で、前年度に比べ 9億8,699万円 (63.3%) の減少となっている。これは主として、積立金が減少したことによるものである。

保険給付費は 347億4,355万円で、前年度に比べ 4,126万円 (0.1%) の増加となっている。

国民健康保険事業費納付金は 130億4,833万円で、前年度に比べ 3億6,474万円 (2.9%) の増加となっている。

保健事業費は 2億5,320万円で、前年度に比べ 1,869万円 (8.0%) の増加となっている。

諸支出金は 1億7,519万円で、前年度に比べ 3億7,958万円 (68.4%) の減少となっている。これは償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	60,291	61,985	△1,694
	被 保 険 者 数	人	94,652	98,668	△4,016
現年分医療給付費保険料	1 世帯当たり調定額	円	97,718	97,575	143
	1 人当たり調定額	円	62,244	61,299	945

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 60,291世帯で、前年度に比べ 1,694世帯減少しており、年間平均被保険者数は 94,652人で、前年度に比べ 4,016人減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
元 年 度	1,061,207	8,974	0.8	1,060,677	100.0	△1,051,703	0
3 0 年 度	1,071,572	14,397	1.3	1,071,029	99.9	△1,056,632	0
対前年度増減	△10,365	△5,423	△0.5	△10,352	0.1	4,929	0

予算現額 10億6,120万円に対する決算額は、歳入 897万円（執行率 0.8%）、歳出 10億6,067万円（執行率 100.0%）である。

歳入歳出差引不足額 10億5,170万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	67	56	10	18.1
貸 付 金 元 利 収 入	8,907	14,340	△5,433	△37.9
合 計	8,974	14,397	△5,423	△37.7

歳入決算額は 897万円で、前年度に比べ 542万円（37.7%）の減少となっている。これは主として、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	元	3,659	1,842	50.3	0	1,817
	30	4,373	1,596	36.5	0	2,776
滞 納 繰越分	元	648,846	7,065	1.1	0	641,781
	30	658,813	12,744	1.9	0	646,069
合 計	元	652,506	8,907	1.4	0	643,598
	30	663,187	14,340	2.2	0	648,846
増 減		△10,680	△5,433	△0.8	0	△5,247
増 減 率		△1.6	△37.9	—	—	△0.8

収入済額は 890万円で、前年度に比べ 543万円 (37.9%) 減少しており、収入率は 0.8ポイント低下している。

収入未済額は 6億4,359万円で、前年度に比べ 524万円 (0.8%) 減少している。これは主として、滞納繰越分の収入未済額が減少したことによるものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
住 宅 費	67	56	10	18.1
公 債 費	3,978	6,305	△2,327	△36.9
諸 費	1,056,632	1,064,667	△8,034	△0.8
繰上充用金	1,056,632	1,064,667	△8,034	△0.8
合 計	1,060,677	1,071,029	△10,352	△1.0

歳出決算額は 10億6,067万円で、前年度に比べ 1,035万円 (1.0%) の減少となっている。これは主として、諸費の繰上充用金及び公債費が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 433万円となり、前年度に比べ 376万円 (46.5%) の減少となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源
		決算額	執行率	決算額	執行率	差引額	
元年度	42,944,257	42,970,126	100.1	42,477,564	98.9	492,561	0
30年度	41,694,463	41,616,047	99.8	41,135,985	98.7	480,061	0
対前年度増減	1,249,794	1,354,079	0.3	1,341,578	0.2	12,500	0

予算現額 429億4,425万円に対する決算額は、歳入 429億7,012万円（執行率 100.1%）、歳出 424億7,756万円（執行率 98.9%）である。

歳入歳出差引額 4億9,256万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
介護保険料	9,091,854	9,086,148	5,706	0.1
使用料及び手数料	7,597	8,831	△1,233	△14.0
国庫支出金	9,844,187	9,414,656	429,530	4.6
県支出金	5,894,987	5,690,078	204,909	3.6
支払基金交付金	11,019,244	10,680,985	338,258	3.2
財産収入	433	492	△59	△12.0
繰入金	6,626,355	6,247,258	379,097	6.1
繰越金	480,061	480,291	△230	△0.0
諸収入	5,403	7,304	△1,900	△26.0
合計	42,970,126	41,616,047	1,354,079	3.3

歳入決算額は 429億7,012万円で、前年度に比べ 13億5,407万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	元	9,112,642	9,052,454	99.3	0	60,188
	30	9,121,010	9,053,582	99.3	0	67,427
滞 納 繰越分	元	162,487	39,399	24.2	58,585	64,501
	30	169,910	32,565	19.2	52,935	84,409
合 計	元	9,275,130	9,091,854	98.0	58,585	124,690
	30	9,290,921	9,086,148	97.8	52,935	151,837
増 減		△15,791	5,706	0.2	5,650	△27,147
増 減 率		△0.2	0.1	－	10.7	△17.9

収入済額は 90億9,185万円で、前年度に比べ 570万円 (0.1%) 増加し、収入率は 98.0% で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,858万円で、前年度に比べ 565万円 (10.7%) 増加している。

収入未済額は 1億2,469万円で、前年度に比べ 2,714万円 (17.9%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	708,073	753,943	△45,869	△6.1
保 険 給 付 費	39,182,513	37,873,849	1,308,663	3.5
介護サービス等諸費	35,565,944	34,483,071	1,082,872	3.1
介護予防サービス等諸費	1,486,895	1,395,634	91,261	6.5
そ の 他 諸 費	47,199	38,998	8,201	21.0
高額介護サービス費	835,359	757,939	77,420	10.2
高額医療合算介護サービス等費	148,145	130,748	17,397	13.3
特定入所者介護サービス等費	1,098,968	1,067,457	31,510	3.0
地 域 支 援 事 業 費	2,099,687	2,020,531	79,156	3.9
基 金 積 立 金	392,805	435,769	△42,963	△9.9
諸 支 出 金	94,484	51,892	42,592	82.1
合 計	42,477,564	41,135,985	1,341,578	3.3

歳出決算額は 424億7,756万円で、前年度に比べ 13億4,157万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、保険給付費が増加したことによるものである。

総務費は 7億807万円で、前年度に比べ 4,586万円（6.1%）の減少となっている。

保険給付費は 391億8,251万円で、前年度に比べ 13億866万円（3.5%）の増加となっている。これは主として、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 20億9,968万円で、前年度に比べ 7,915万円（3.9%）の増加となっている。

基金積立金は 3億9,280万円で、前年度に比べ 4,296万円（9.9%）の減少となっている。

諸支出金は 9,448万円で、前年度に比べ 4,259万円（82.1%）の増加となっている。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

（単位：人，%，ポイント）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 減	増減率
被保険者数	285,006	283,824	1,182	0.4
1号被保険者数 (A)	131,429	130,652	777	0.6
2号被保険者数	153,577	153,172	405	0.3
認定者数（3月末）	28,409	28,191	218	0.8
1号認定者数 (B)	27,940	27,708	232	0.8
2号認定者数	469	483	△14	△2.9
1号認定率（(B)/(A)×100）	21.3	21.2	0.1	—
サービス受給者数（2月分）	23,824	23,355	469	2.0

（注）1号被保険者：65歳以上の人，2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は 131,429人で、前年度に比べ 777人（0.6%）増加している。1号認定者数は 27,940人で、前年度に比べ 232人（0.8%）増加しており、認定率は 21.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
元 年 度	140,842	152,514	108.3	56,601	40.2	95,912	0
3 0 年 度	125,920	135,399	107.5	30,390	24.1	105,008	0
対前年度増減	14,922	17,114	0.8	26,211	16.1	△9,096	0

予算現額 1億4,084万円に対する決算額は、歳入 1億5,251万円（執行率 108.3%），歳出 5,660万円（執行率40.2%）である。

歳入歳出差引額 9,591万円は、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	376	1,125	△748	△66.5
繰 越 金	105,008	85,114	19,894	23.4
貸 付 金 元 利 収 入	46,220	48,673	△2,452	△5.0
雑 入	907	486	421	86.6
合 計	152,514	135,399	17,114	12.6

歳入決算額は 1億5,251万円で、前年度に比べ 1,711万円（12.6%）の増加となっている。これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入（違約金を含む）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%，ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	元	43,555	39,799	91.4	0	3,755
	30	47,331	42,906	90.7	0	4,425
滞 納 繰越分	元	25,441	7,324	28.8	0	18,117
	30	27,264	6,246	22.9	1	21,016
合 計	元	68,997	47,124	68.3	0	21,873
	30	74,595	49,152	65.9	1	25,441
増 減		△5,598	△2,028	2.4	△1	△3,568
増 減 率		△7.5	△4.1	—	皆減	△14.0

収入済額は 4,712万円で、前年度に比べ 202万円（4.1%）減少し、収入率は 68.3%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

収入未済額は 2,187万円で、前年度に比べ 356万円（14.0%）の減少となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	56,601	30,390	26,211	86.2
総 務 管 理 費	56,601	30,390	26,211	86.2
貸 付 金 （貸付件数）	35,736 (94件)	25,987 (70件)	9,749 (24件)	37.5 (34.3)
償還金利子及び割引料	13,274	1,890	11,384	602.2
繰 出 金	6,306	898	5,408	602.2
そ の 他	1,284	1,614	△330	△20.5
合 計	56,601	30,390	26,211	86.2

歳出決算額は 5,660万円で、前年度に比べ 2,621万円（86.2%）の増加となっている。これは主として、償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 2億7,291万円となり、前年度に比べ 1,327万円（4.6%）の減少となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
元 年 度	6,599,569	6,321,821	95.8	6,302,914	95.5	18,907	0
3 0 年 度	6,395,603	5,999,940	93.8	5,819,501	91.0	180,439	0
対前年度増減	203,966	321,881	2.0	483,412	4.5	△161,531	0

予算現額 65億9,956万円に対する決算額は、歳入 63億2,182万円（執行率 95.8%）、歳出 63億291万円（執行率 95.5%）である。

歳入歳出差引額 1,890万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	4,839,625	4,542,977	296,648	6.5
使用料及び手数料	10	8	2	25
国庫支出金	0	6,221	△6,221	皆減
繰 入 金	1,228,733	1,200,890	27,842	2.3
繰 越 金	180,439	186,442	△6,002	△3.2
諸 収 入	73,013	63,401	9,611	15.2
合 計	6,321,821	5,999,940	321,881	5.4

歳入決算額は 63億2,182万円で、前年度に比べ 3億2,188万円（5.4%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	元	4,840,836	4,821,249	99.6	0	19,587
	30	4,550,320	4,530,413	99.6	0	19,907
滞 納 繰越分	元	42,897	18,375	42.8	5,949	18,572
	30	37,122	12,563	33.8	4,502	20,056
合 計	元	4,883,733	4,839,625	99.1	5,949	38,159
	30	4,587,442	4,542,977	99.0	4,502	39,963
増 減		296,290	296,648	0.1	1,446	△1,804
増 減 率		6.5	6.5	—	32.1	△4.5

収入済額は 48億3,962万円で、前年度に比べ 2億9,664万円 (6.5%) 増加し、収入率は前年度並みの 99.1%である。

不納欠損額は 594万円で、前年度に比べ 144万円 (32.1%) 増加している。

収入未済額は 3,815万円で、前年度に比べ 180万円 (4.5%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	30 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	102,705	109,650	△6,945	△6.3
保 健 事 業 費	80,103	67,437	12,666	18.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,116,659	5,640,467	476,192	8.4
諸 支 出 金	3,445	1,947	1,498	77.0
合 計	6,302,914	5,819,501	483,412	8.3

歳出決算額は 63億291万円で、前年度に比べ 4億8,341万円 (8.3%) の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区	分	単位	元年度	30年度	増減
加入状況 (年間平均)	被保険者数	人	65,734	63,556	2,178

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 65,734 人で、前年度に比べ 2,178 人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率(%)	
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	9,071,988	9,420,904	△348,915	△3.7
	建 物	延 面 積	m ²	1,482,051	1,573,526	△91,474	△5.8
	山 林	面 積	m ²	3,289,162	3,289,389	△227	△0.0
		立木推定量	m ³	108,731	108,424	307	0.3
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0
	物 権	地 上 権	m ²	713,298	715,280	△1,982	△0.3
		地 役 権	m ²	384	384	0	0
	無体財産権	著作権	件	5	5	0	0
	有 価 証 券		千円	588,275	592,174	△3,899	△0.7
	出資による権利		千円	4,010,449	4,014,869	△4,420	△0.1
	不動産の信託受益権	土 地	件	1	1	0	0
		建 物	件	1	1	0	0
物 品		点	2,451	2,460	△9	△0.4	
債 権		千円	5,439,061	5,113,112	325,949	6.4	
基 金		千円	40,830,796	39,133,800	1,696,996	4.3	

(1) 土 地

土地は 9,071,988m²で、前年度末現在高に比べ 348,915m² (3.7%) 減少している。これは主として、下水道事業の 343,729m²が、公営企業会計に移行したことによるものである。

(2) 建 物

建物は 1,482,051m²で、前年度末現在高に比べ 91,474m² (5.8%) 減少している。これは主として、下水道事業の 92,865m²が、公営企業会計に移行したことによるものである。

(3) 山 林

山林は、面積 3,289,162m²で、前年度末現在高に比べ 227m² (0.0%) 減少している。

(4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 713,298m²で、前年度末現在高に比べ 1,982m² (0.3%) 減少している。これは、下水道事業の 1,982m²が、公営企業会計に移行したことによるものである。地役権は面積 384m²である。

(5) 有 価 証 券

有価証券は 5億8,827万円で、前年度末現在高に比べ 389万円 (0.7%) 減少している。これは株価の変動によるものである。

(6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,913,550	1,913,383	167	0.0
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
(公財)岡山県下水道公社出えん金	—	4,587	△4,587	皆減
そ の 他	332,214	332,214	0	0
合 計	4,010,449	4,014,869	△4,420	△0.1

出資による権利は 40億1,044万円で、前年度末現在高と比べ 442万円 (0.1%) 減少している。

なお当年度から、(公財)岡山県下水道公社出えん金は、公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれている。

(7) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	205,672	222,232	△16,560	△7.5
住宅新築資金等貸付金	2,644	6,324	△3,679	△58.2
下水道受益者負担金	—	55,115	△55,115	皆減
母子福祉資金貸付金	304,384	311,594	△7,209	△2.3
父子福祉資金貸付金	2,470	2,530	△60	△2.4
寡婦福祉資金貸付金	0	53	△53	皆減
父子家庭貸付金	479	533	△53	△10.0
母子金庫資金貸付金	500	0	500	皆増
生活保護費返還金	239,291	234,663	4,627	2.0
災害援護資金貸付金	252,590	225,800	26,790	11.9
市民税特別徴収分	3,256,569	3,131,191	125,377	4.0
くらしきシティプラザ東 ビル管理組合法人貸付金	147,333	196,444	△49,111	△25
土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	900,000	600,000	300,000	50
柳井原地域産地化支援事 業 運 営 資 金 貸 付 金	104,414	103,915	498	0.5
ふなおワイナリー貸付金	22,711	22,713	△2	△0.0
合 計	5,439,061	5,113,112	325,949	6.4

債権は 54億3,906万円で、前年度末現在高に比べ 3億2,594万円 (6.4%) 増加している。これは主として、土地開発公社事業資金貸付金が増加したことによるものである。

なお当年度から、下水道受益者負担金は、公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれている。

(8) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	10,731,490	9,253,736	1,477,753	16.0
倉敷ふるさと応援基金	99,706	171,191	△71,484	△41.8
倉敷市清掃施設整備基金	1,898,571	1,897,293	1,277	0.1
倉敷市学校施設整備基金	2,118,961	2,117,535	1,426	0.1
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	789,498	765,073	24,425	3.2
倉敷市環境保全基金	8,777	8,709	67	0.8
倉敷市減債基金	5,079,084	4,825,833	253,250	5.2
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,326,997	1,326,104	893	0.1
倉敷市国際交流基金	500,493	500,826	△333	△0.1
倉敷市文化振興基金	475,079	477,653	△2,574	△0.5
倉敷市スポーツ振興基金	341,674	351,250	△9,575	△2.7
倉敷市地域福祉基金	592,773	595,203	△2,430	△0.4
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	20,527	20,513	13	0.1
倉敷市よい子いっぱい基金	216,652	214,440	2,211	1.0
倉敷市将棋文化振興基金	46,425	46,425	0	0
倉敷市緑化基金	182,117	182,224	△106	△0.1
倉敷市奨学基金	492,822	526,087	△33,265	△6.3
倉敷市緊急援護資金貸付基金	42,940	42,940	△0.0	△0.0
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	2,333,467	2,911,506	△578,038	△19.9
倉敷市介護給付費等準備基金	2,065,769	2,072,963	△7,194	△0.3
倉敷市地域振興基金	3,900,000	4,000,000	△100,000	△2.5
倉敷市立図書館図書整備基金	15,000	15,000	0	0
倉敷市まちづくり基金	209,966	221,003	△11,037	△5.0
倉敷市商工業活性化基金	40,471	41,828	△1,357	△3.2
災害復興基金	2,045,065	1,482,134	562,930	38.0
倉敷市土地開発基金	1,930,000	1,930,000	0	0
倉敷市公共施設整備基金	3,312,431	3,136,318	176,112	5.6
倉敷市森林環境譲与税基金	14,033	0	14,033	皆増
合 計	40,830,796	39,133,800	1,696,996	4.3

基金は 408億3,079万円で、前年度末現在高に比べ 16億9,699万円（4.3%）増加している。これは主として、倉敷市財政調整基金が増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するため、基金総額 4,294万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回 収 額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計		貸 付 額	現 金 預 金 等	合 計
元 年 度	16,674	4,728	21,402	4,700	16,702	26,237	42,940
3 0 年 度	16,874	4,167	21,041	4,367	16,674	26,265	42,940
対前年度増減	△200	561	361	333	28	△28	△0.0

当年度の貸付額は 472万円で、前年度に比べ 56万円の増加となっている。回収額は 470万円で、前年度に比べ 33万円増加している。貸付額の当年度末現在高は 1,670万円で、前年度に比べ 2万円の増加となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、基金総額 19億3,000万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売 払 額	年 度 末 現 在 高			
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計		不 動 産	現 金 預 金 等	貸 付 額	合 計
元 年 度	0	500	500	0	0	1,430	500	1,930
3 0 年 度	0	0	0	0	0	1,930	0	1,930
対前年度増減	0	500	500	0	0	△500	500	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

財産区名	予算 現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	元年度末 基金 現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	6,267	6,268	100.0	4,030	64.3	2,237	105,835
水江	2,704	1,999	74.0	1,763	65.2	236	17,736
酒津・水江共有	4,360	4,375	100.4	17	0.4	4,357	12,890
児島赤崎	21,836	19,771	90.6	14,672	67.2	5,098	209,572
菰池	3,371	2,357	69.9	2,331	69.2	26	315,530
児島通生	12,082	11,325	93.7	4,387	36.3	6,937	41,819
児島味野	3,421	1,485	43.4	303	8.9	1,182	37,980
児島柳田町	1,195	405	34.0	29	2.4	376	38,262
木見	1,321	1,054	79.8	2	0.2	1,052	1,435
尾原	891	796	89.4	518	58.2	278	19,518
福江	1,007	611	60.7	18	1.8	592	18,192
曾原	1,989	1,529	76.9	938	47.2	590	47,175
串田	35	35	100.2	0	0	35	23
尾原・児島上之町・児島下の町	1,213	1,101	90.8	12	1.0	1,088	7,224
児島下の町	340	340	100.1	57	17.0	282	3,331
児島上之町	2,195	1,243	56.6	842	38.4	400	9,588
児島小川町	2,020	1,661	82.3	1,035	51.3	626	36,644
児島稗田町	5,098	4,701	92.2	4,637	91.0	64	359,986
児島稗田町・児島小川町	21,566	21,566	100.0	11,259	52.2	10,306	40,051
児島上之町・児島下の町	779	487	62.6	4	0.6	483	2,562
児島田の口・児島下の町・児島上之町	214	15	7.3	0.0	0.2	15	439
児島由加	823	433	52.7	23	2.8	410	22,325
児島塩生	3,770	2,160	57.3	929	24.7	1,230	25,720
児島唐琴町	1,401	1,238	88.4	17	1.3	1,220	10,007
児島田の口	451	103	23.0	1	0.3	101	1,121
児島宇野津	924	779	84.3	1	0.2	777	788
真備町箭田	1,112	766	68.9	13	1.2	753	11,406
真備町菌	101	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	139
合計	102,486	88,617	86.5	47,851	46.7	40,766	1,397,312

予算現額の合計 1億248万円に対する決算額の合計は、歳入 8,861万円（執行率 86.5%）、歳出 4,785万円（執行率 46.7%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億9,731万円で、前年度末に比べ 575万円（0.4%）の増加となっている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金額	備 考
貸 地 料	21,123	児島赤崎 7,910 児島通生 3,128 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
積 立 金 利 子	1,646	児島稗田町 540 菰池 462 児島赤崎 232 他
基 金 繰 入 金	9,611	児島稗田町 3,500 児島通生 2,200 水江 1,500 他
繰 越 金	54,741	児島稗田町・児島小川町 19,000 児島赤崎 11,622 児島通生 5,966 他
そ の 他 雑 入	1,495	児島塩生 1,014 他
合 計	88,617	

歳入決算額の主なものは、児島稗田町・児島小川町財産区等の繰越金 5,474万円及び児島赤崎財産区等の貸地料 2,112万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金額	備 考
負担金補助及び交付金	30,344	児島稗田町・児島小川町 11,164 児島赤崎 5,003 児島稗田町 3,500 他
積 立 金	15,363	児島赤崎 9,000 酒津 4,001 児島通生 1,018 他
そ の 他	2,143	児島赤崎 669 児島稗田町 597 他
合 計	47,851	

歳出決算額の主なものは、児島稗田町・児島小川町財産区等の負担金補助及び交付金 3,034万円及び児島赤崎財産区等の積立金 1,536万円である。

(2) 財 産 区 基 金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

	30年度末 現在高	元年度 取崩額	元年度 積立額	元年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金 合 計	1,391,559	9,611	15,363	1,397,312	5,752	0.4

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,134億9,535万円で、前年度に比べ 8億1,904万円（0.4%）、歳出決算額は 2,049億5,188万円で、前年度に比べ 21億5,446万円（1.1%）といずれも増加しており、歳入、歳出決算額とも過去最大の決算額となっている。また、平成30年7月豪雨災害関連経費の歳出決算額は 176億4,194万円で、これを除いた場合の歳出決算額においても 1,827億9,730万円で、過去最大の決算額となっている。

特別会計は、当年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したため、歳入決算額は 986億6,524円で、前年度に比べ 220億3,517万円（18.3%）、歳出決算額は 986億8,972万円で、前年度に比べ 215億3,190万円（17.9%）といずれも減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 85億1,899万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 11億7,277万円を差し引いた実質収支額は 73億4,622万円となり、前年度実質収支額に比べ 3億7,531万円（5.4%）の増加となっている。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.873で前年度に比べ 0.004ポイント上昇、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 90.1%で前年度に比べ 2.5ポイント低下、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 4.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント改善している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,907億4,160万円で、前年度に比べ 1,364億1,243万円（41.7%）減少している。これは、特別会計の市債残高が、当年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行により、大きく減少したことによるものである。一方、一般会計の市債残高は、災害復旧事業債等の借入により増加している。

基金の当年度末残高の合計は 408億3,079万円で、前年度末現在高に比べ 16億9,699万円（4.3%）増加しており、財政調整基金は 107億3,149万円で前年度に比べ 14億7,775万円（16.0%）の増加となっている。

未回収債権については、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額が 37億6,177万円、不納欠損額が 5億689万円となっている。

(2) 審査意見

当年度は、平成30年7月豪雨災害からの復興元年と位置づけ、積極的な予算編成を行ったことにより、一般会計の決算では過去最大規模となった。

決算状況をみると、決算剰余金として令和2年度の財源となる実質収支では前年度を上回る黒字を確保し、また、財政調整基金においても残高を増加させるなど財政の健全性

を維持していることは評価できるものである。特に、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策などへの機動的な補正予算編成が可能となったのも、財政調整基金を確保していたことによるものであり、その必要性を再認識することができたところである。

一方、市の負債となる一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除いた通常債については、これまで概ね減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債を活用したことにより大幅に増加しており、特に平成30年度及び令和元年度については、この災害復旧事業債を除いた場合でも増加している。また、経常収支比率については、数値としては低下したものの、その要因が下水道事業会計の算定方法の変更によるものであり、財政構造の硬直化が改善しているのではなく、これらのことを踏まえると本市の財政運営は、依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。

今後においても、災害からの着実な復旧・復興、少子高齢社会の進展による社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕及び更新費用の増加などへの課題に的確に対応していかなければならない。加えて、現在の新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式への対応、さらに、今後も起こりうるであろう不測の事態にも柔軟に対応していくことが求められる。

このためには、企業誘致や設備投資の促進、地場産業の振興など地域経済の活性化や魅力あるまちづくり、さらに高梁川流域連携中枢都市圏事業を通じた地域力の強化などに積極的に取り組むことで、社会経済情勢の変化や新たな行政需要にも柔軟に対応できる、より強固な財政基盤の確立を目指していく必要がある。

現在、次期「倉敷みらい創生戦略」及び「倉敷市行財政改革プラン2020」を策定中のことであるが、こうした視点を柱に据えて検討を進められたい。

また、収入未済額については、様々な取組を行うことで解消に努めているところであるが、依然として多額となっている。財源確保の面だけでなく、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるといった観点から、引き続き、縮減に努められたい。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染への不安に加えて社会経済活動の自粛に伴う景気・雇用などへの社会不安が蔓延しつつある。本市においても、企業業績の悪化や観光産業などの低迷により、市民生活への影響とともに今後の税収について懸念される場所である。こうしたなか、先般、内閣府から、本市提案の取組「多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～」が優れた内容と認められ、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されたとの明るいニュースがあった。高梁川流域連携中枢都市圏の中心市として、持続可能なまちづくりにつながる先駆的な取組を進め、全国に発信していくよう期待するものである。

令和元年度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	令和元年度歳入歳出決算総括表	92
第2表	令和元年度決算収支状況表	93
第3表	一般会計	94
第4表	国民健康保険事業特別会計	105
第5表	住宅新築資金等貸付特別会計	107
第6表	介護保険事業特別会計	108
第7表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	110
第8表	後期高齢者医療事業特別会計	111

第1表 令和元年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		213,495,354,316	6,306,159	213,489,048,157	204,951,881,065	11,417,112,868	193,534,768,197	8,543,473,251	19,954,279,960
特別会計	国民健康保険事業	49,211,807,659	3,961,579,795	45,250,227,864	48,791,966,354	0	48,791,966,354	419,841,305	△ 3,541,738,490
	住宅新築資金等貸付	8,974,487	67,063	8,907,424	1,060,677,812	0	1,060,677,812	△ 1,051,703,325	△ 1,051,770,388
	介護保険事業	42,970,126,240	6,226,355,782	36,743,770,458	42,477,564,472	0	42,477,564,472	492,561,768	△ 5,733,794,014
	母子父子寡婦福祉資金貸付	152,514,009	376,704	152,137,305	56,601,392	6,306,159	50,295,233	95,912,617	101,842,072
	後期高齢者医療事業	6,321,821,825	1,228,733,524	5,093,088,301	6,302,914,265	0	6,302,914,265	18,907,560	△ 1,209,825,964
	小計	98,665,244,220	11,417,112,868	87,248,131,352	98,689,724,295	6,306,159	98,683,418,136	△ 24,480,075	△ 11,435,286,784
合計		312,160,598,536	11,423,419,027	300,737,179,509	303,641,605,360	11,423,419,027	292,218,186,333	8,518,993,176	8,518,993,176

第2表 令和元年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計		213,495,354,316	204,951,881,065	8,543,473,251	1,172,773,093	7,370,700,158	731,975,604
特別 会計	国民健康保険事業	49,211,807,659	48,791,966,354	419,841,305	0	419,841,305	△ 236,918,505
	住宅新築資金等貸付	8,974,487	1,060,677,812	△ 1,051,703,325	0	△ 1,051,703,325	4,929,060
	介護保険事業	42,970,126,240	42,477,564,472	492,561,768	0	492,561,768	12,500,549
	母子父子寡婦福祉資金貸付	152,514,009	56,601,392	95,912,617	0	95,912,617	△ 9,096,311
	後期高齢者医療事業	6,321,821,825	6,302,914,265	18,907,560	0	18,907,560	△ 161,531,540
	小計	98,665,244,220	98,689,724,295	△ 24,480,075	0	△ 24,480,075	△ 390,116,747
合計		312,160,598,536	303,641,605,360	8,518,993,176	1,172,773,093	7,346,220,083	341,858,857

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	84,023,926,000	36.4	85,957,619,741	39.9	102.3	84,732,336,457	39.7	100.8	98.6	161,920,825	85.9	0.2	1,063,362,459	67.4	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,950,000,000	0.9	1,870,513,799	0.9	95.9	1,870,513,799	0.9	95.9	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	90,000,000	0.0	72,316,000	0.0	80.4	72,316,000	0.0	80.4	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	400,000,000	0.2	297,336,000	0.1	74.3	297,336,000	0.1	74.3	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,000,000	0.1	181,429,000	0.1	53.4	181,429,000	0.1	53.4	100	0	0	0	0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,600,000,000	3.7	8,376,333,000	3.9	97.4	8,376,333,000	3.9	97.4	100	0	0	0	0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000,000	0.0	43,844,061	0.0	104.4	43,844,061	0.0	104.4	100	0	0	0	0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000,000	0.1	189,458,029	0.1	118.4	189,458,029	0.1	118.4	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,237,281,000	0.5	1,401,333,000	0.7	113.3	1,401,333,000	0.7	113	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	11,846,787,000	5.1	13,065,536,000	6.1	110.3	13,065,536,000	6.1	110.3	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000,000	0.1	69,998,000	0.0	70.0	69,998,000	0.0	70.0	100	0	0	0	0	0	0
13 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000,000	0.0	53,466,000	0.0	76.4	53,466,000	0.0	76.4	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	1,535,724,000	0.7	1,630,524,938	0.8	106.2	1,574,554,480	0.7	102.5	96.6	6,210,310	3.3	0.4	49,760,148	3.1	3.1
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,851,601,000	1.2	3,041,010,044	1.4	106.6	2,883,791,383	1.4	101.1	94.8	3,157,683	1.7	0.1	154,060,978	9.8	5.1
23 国 庫 支 出 金	45,592,002,000	19.7	40,283,761,654	18.7	88.4	40,283,761,654	18.9	88.4	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	14,636,830,000	6.3	13,432,948,954	6.3	91.8	13,432,948,954	6.3	91.8	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	1,252,565,000	0.6	1,173,744,134	0.5	93.7	1,173,706,634	0.6	93.7	100.0	0	0	0	37,500	0.0	0.0
26 寄 附 金	187,449,000	0.1	200,249,484	0.1	106.8	200,249,484	0.1	106.8	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	3,013,096,000	1.3	2,800,791,525	1.3	93.0	2,800,791,525	1.3	93.0	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	9,878,889,689	4.3	9,878,890,243	4.6	100.0	9,878,890,243	4.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	6,538,424,000	2.8	6,689,046,892	3.1	102.3	6,361,370,613	3.0	97.3	95.1	17,142,561	9.1	0.3	310,533,718	19.7	4.6
30 市 債	36,760,522,000	15.9	24,551,390,000	11.4	66.8	24,551,390,000	11.5	66.8	100	0	0	0	0	0	0
合 計	231,107,096,689	100	215,261,540,498	100	93.1	213,495,354,316	100	92.4	99.2	188,431,379	100	0.1	1,577,754,803	100	0.7

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			29年度を100 とした指数	
		29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1	市 税	81,856,186,286	82,965,895,547	84,732,336,457	44.4	39.0	39.7	100.6	101.2	100.8	97.8	98.1	98.6	101.4	103.5
2	地 方 譲 与 税	1,840,785,723	1,885,561,278	1,870,513,799	1.0	0.9	0.9	101.7	101.4	95.9	100	100	100	102.4	101.6
3	利 子 割 交 付 金	146,934,000	140,799,000	72,316,000	0.1	0.1	0.0	105.0	100.6	80.4	100	100	100	95.8	49.2
4	配 当 割 交 付 金	381,956,000	291,650,000	297,336,000	0.2	0.1	0.1	127.3	63.4	74.3	100	100	100	76.4	77.8
5	株式等譲渡所得割交付金	367,638,000	236,167,000	181,429,000	0.2	0.1	0.1	153.2	69.5	53.4	100	100	100	64.2	49.3
6	地方消費税交付金	8,628,131,000	8,807,073,000	8,376,333,000	4.7	4.1	3.9	102.0	101.5	97.4	100	100	100	102.1	97.1
7	ゴルフ場利用税交付金	45,305,876	42,139,041	43,844,061	0.0	0.0	0.0	110.5	98.0	104.4	100	100	100	93.0	96.8
9	自動車取得税交付金	329,278,000	377,417,000	189,458,029	0.2	0.2	0.1	102.9	99.3	118.4	100	100	100	114.6	57.5
10	地方特例交付金	406,449,000	473,485,000	1,401,333,000	0.2	0.2	0.7	100	100	113.3	100	100	100	116.5	344.8
11	地方交付税	13,192,641,000	15,198,528,000	13,065,536,000	7.2	7.2	6.1	102.7	111.8	110.3	100	100	100	115.2	99.0
12	交通安全対策特別交付金	90,837,000	78,340,000	69,998,000	0.0	0.0	0.0	90.8	87.0	70.0	100	100	100	86.2	77.1
13	環境性能割交付金	-	-	53,466,000	-	-	0.0	-	-	76.4	-	-	100	-	-
21	分担金及び負担金	2,157,821,571	2,134,351,105	1,574,554,480	1.2	1.0	0.7	100.1	91.4	102.5	96.7	97.1	96.6	98.9	73.0
22	使用料及び手数料	3,190,616,346	3,107,650,764	2,883,791,383	1.7	1.5	1.4	99.6	98.0	101.1	94.9	95.0	94.8	97.4	90.4
23	国庫支出金	31,251,426,440	37,345,301,631	40,283,761,654	16.9	17.6	18.9	90.7	82.0	88.4	100	100	100	119.5	128.9
24	県 支 出 金	11,292,104,487	15,038,931,697	13,432,948,954	6.1	7.1	6.3	93.6	85.1	91.8	100	100	100	133.2	119.0
25	財 産 収 入	471,450,569	506,987,732	1,173,706,634	0.3	0.2	0.6	109.8	110.2	93.7	100.0	100.0	100.0	107.5	249.0
26	寄 附 金	101,534,961	740,768,195	200,249,484	0.1	0.4	0.1	93.9	102.8	106.8	100	100	100	729.6	197.2
27	繰 入 金	2,458,572,160	5,275,750,158	2,800,791,525	1.3	2.5	1.3	91.4	99.5	93.0	100	100	100	214.6	113.9
28	繰 越 金	5,744,752,571	6,893,857,397	9,878,890,243	3.1	3.2	4.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100	120.0	172.0
29	諸 収 入	4,995,850,018	6,036,383,145	6,361,370,613	2.7	2.8	3.0	99.6	94.2	97.3	93.3	94.5	95.1	120.8	127.3
30	市 債	15,434,471,000	25,099,273,000	24,551,390,000	8.4	11.8	11.5	67.1	63.2	66.8	100	100	100	162.6	159.1
合	計	184,384,742,008	212,676,309,690	213,495,354,316	100	100	100	94.6	90.0	92.4	98.7	99.0	99.2	115.3	115.8

(その3-1) 市税収入状況表

(単位：円，%)

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額				予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 増 減	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比		
1 市 民 税	30,702,576,000	36.5	31,677,355,795	36.8	103.2	31,076,273,176	36.7	101.2	98.1	51,440,988	0.2	549,641,631	51.7	1.8	1.7	373,697,176	21,254,789
2 固 定 資 産 税	38,853,975,000	46.2	39,589,394,880	46.1	101.9	39,101,877,939	46.1	100.6	98.8	94,273,852	0.2	393,243,089	37.0	1.0	1.0	247,902,939	909,982
3 軽自動車税	1,490,403,000	1.8	1,550,229,586	1.8	104.0	1,505,394,457	1.8	101.0	97.1	2,932,625	0.2	41,902,504	3.9	2.8	2.7	14,991,457	177,903
4 市たばこ税	3,239,958,000	3.9	3,281,458,496	3.8	101.3	3,281,458,498	3.9	101.3	100	0	0	△ 2	0.0	0.0	0.0	41,500,498	2
9 特別土地 保有税	0	0	130,300	0.0	-	0	0	-	0	0	0	130,300	0.0	-	100	0	0
21 入 湯 税	27,496,000	0.0	44,973,750	0.0	163.6	27,014,400	0.0	98.2	60.1	0	0	17,959,350	1.7	65.3	39.9	△ 481,600	0
22 事 業 所 税	4,433,421,000	5.3	4,438,093,700	5.2	100.1	4,432,974,800	5.2	100.0	99.9	0	0	5,118,900	0.5	0.1	0.1	△ 446,200	100
23 都 市 計 画 税	5,276,097,000	6.3	5,375,983,234	6.3	101.9	5,307,343,187	6.3	100.6	98.7	13,273,360	0.2	55,366,687	5.2	1.0	1.0	31,246,187	128,118
合 計	84,023,926,000	100	85,957,619,741	100	102.3	84,732,336,457	100	100.8	98.6	161,920,825	0.2	1,063,362,459	100	1.3	1.2	708,410,457	22,470,894

(その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円, %)

区分 科目別	調 定 額		収 入 済 額				収 入 未 済 額			
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比	現年課税分	調定 対比	滞納繰越分	調定 対比
1 市民税	31,029,285,739	648,070,056	30,829,718,937	99.4	246,554,239	38.0	199,195,197	0.6	350,446,434	54.1
2 固定資産税	39,112,228,400	477,166,480	38,971,691,201	99.6	130,186,738	27.3	119,247,352	0.3	273,995,737	57.4
3 軽自動車税	1,506,361,800	43,867,786	1,488,208,270	98.8	17,186,187	39.2	18,153,530	1.2	23,748,974	54.1
4 市たばこ税	3,281,453,496	5,000	3,281,453,498	100.0	5,000	100	△ 2	0.0	0	0
9 特別土地 保有税	0	130,300	0	-	0	0	0	-	130,300	100
21 入湯税	25,514,400	19,459,350	25,514,400	100	1,500,000	7.7	0	0	17,959,350	92.3
22 事業所税	4,432,655,400	5,438,300	4,427,536,500	99.9	5,438,300	100	5,118,900	0.1	0	0
23 都市計画税	5,308,800,200	67,183,034	5,289,013,442	99.6	18,329,745	27.3	16,789,238	0.3	38,577,449	57.4
合 計	84,696,299,435	1,261,320,306	84,313,136,248	99.5	419,200,209	33.2	358,504,215	0.4	704,858,244	55.9

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円，%)

区 分 年度 科 目 別			収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			29年度を100 とした指数	
			29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
普 通 税	1 市民税	個人分	24,535,691,044	24,381,512,787	24,890,641,949	30.0	29.4	29.4	96.3	96.7	97.8	99.4	101.4
		法人分	5,345,092,275	6,078,818,288	6,185,631,227	6.5	7.3	7.3	98.8	99.0	99.2	113.7	115.7
		計	29,880,783,319	30,460,331,075	31,076,273,176	36.5	36.7	36.7	96.7	97.2	98.1	101.9	104.0
		2 固定資産税	37,707,547,944	38,228,732,475	39,101,877,939	46.1	46.1	46.1	98.3	98.6	98.8	101.4	103.7
		3 軽自動車税	1,370,586,993	1,437,670,645	1,505,394,457	1.7	1.7	1.8	96.3	96.9	97.1	104.9	109.8
		4 市たばこ税	3,239,767,105	3,204,317,927	3,281,458,498	3.9	3.9	3.9	100	100.0	100.0	98.9	101.3
		9 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	72,198,685,361	73,331,052,122	74,965,004,070	88.2	88.4	88.5	97.7	98.0	98.5	101.6	103.8	
目 的 税		21 入湯税	25,970,450	25,220,500	27,014,400	0.0	0.0	0.0	55.7	56.4	60.1	97.1	104.0
		22 事業所税	4,341,981,216	4,378,994,500	4,432,974,800	5.3	5.3	5.2	99.9	99.9	99.9	100.9	102.1
		23 都市計画税	5,289,549,259	5,230,628,425	5,307,343,187	6.5	6.3	6.3	98.3	98.6	98.7	98.9	100.3
		計	9,657,500,925	9,634,843,425	9,767,332,387	11.8	11.6	11.5	98.8	99.0	99.1	99.8	101.1
合 計			81,856,186,286	82,965,895,547	84,732,336,457	100	100	100	97.8	98.1	98.6	101.4	103.5

(その5) 財源別年度比較表

(単位：円，%)

財源別		収入額			構成比率			29年度を100とした指数	
		29	30	元	29	30	元	30	元
自主財源	1市税	81,856,186,286	82,965,895,547	84,732,336,457	44.4	39.0	39.7	101.4	103.5
	21分担金及び負担金	2,157,821,571	2,134,351,105	1,574,554,480	1.2	1.0	0.7	98.9	73.0
	22使用料及び手数料	3,190,616,346	3,107,650,764	2,883,791,383	1.7	1.5	1.4	97.4	90.4
	25財産収入	471,450,569	506,987,732	1,173,706,634	0.3	0.2	0.6	107.5	249.0
	26寄附金	101,534,961	740,768,195	200,249,484	0.1	0.4	0.1	729.6	197.2
	27繰入金	2,458,572,160	5,275,750,158	2,800,791,525	1.3	2.5	1.3	214.6	113.9
	28繰越金	5,744,752,571	6,893,857,397	9,878,890,243	3.1	3.2	4.6	120.0	172.0
	29諸収入	4,995,850,018	6,036,383,145	6,361,370,613	2.7	2.8	3.0	120.8	127.3
	計	100,976,784,482	107,661,644,043	109,605,690,819	54.8	50.6	51.4	106.6	108.5
依存財源	2地方譲与税	1,840,785,723	1,885,561,278	1,870,513,799	1.0	0.9	0.9	102.4	101.6
	3利子割交付金	146,934,000	140,799,000	72,316,000	0.1	0.1	0.0	95.8	49.2
	4配当割交付金	381,956,000	291,650,000	297,336,000	0.2	0.1	0.1	76.4	77.8
	5株式等譲渡所得割交付金	367,638,000	236,167,000	181,429,000	0.2	0.1	0.1	64.2	49.3
	6地方消費税交付金	8,628,131,000	8,807,073,000	8,376,333,000	4.7	4.1	3.9	102.1	97.1
	7ゴルフ場利用税交付金	45,305,876	42,139,041	43,844,061	0.0	0.0	0.0	93.0	96.8
	9自動車取得税交付金	329,278,000	377,417,000	189,458,029	0.2	0.2	0.1	114.6	57.5
	10地方特例交付金	406,449,000	473,485,000	1,401,333,000	0.2	0.2	0.7	116.5	344.8
	11地方交付税	13,192,641,000	15,198,528,000	13,065,536,000	7.2	7.2	6.1	115.2	99.0
	12交通安全対策特別交付金	90,837,000	78,340,000	69,998,000	0.0	0.0	0.0	86.2	77.1
	13環境性能割交付金	-	-	53,466,000	-	-	0.0	-	-
	23国庫支出金	31,251,426,440	37,345,301,631	40,283,761,654	16.9	17.6	18.9	119.5	128.9
	24県支出金	11,292,104,487	15,038,931,697	13,432,948,954	6.1	7.1	6.3	133.2	119.0
30市債	15,434,471,000	25,099,273,000	24,551,390,000	8.4	11.8	11.5	162.6	159.1	
計	83,407,957,526	105,014,665,647	103,889,663,497	45.2	49.4	48.6	125.9	124.6	
合計	184,384,742,008	212,676,309,690	213,495,354,316	100	100	100	115.3	115.8	

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 議会費	859,428,000	0.4	836,320,888	0.4	97.3	0	0	0	0	0	0	23,107,112	0.2	2.7
2 総務費	16,951,126,402	7.3	16,175,103,059	7.9	95.4	0	259,945,951	0	259,945,951	2.0	1.5	516,077,392	3.9	3.0
3 民生費	85,460,127,588	37.0	80,945,740,731	39.5	94.7	0	755,539,206	0	755,539,206	5.8	0.9	3,758,847,651	28.6	4.4
4 衛生費	32,438,988,000	14.0	28,424,250,218	13.9	87.6	0	2,410,525,820	853,050	2,411,378,870	18.6	7.4	1,603,358,912	12.2	4.9
5 労働費	493,540,000	0.2	476,604,323	0.2	96.6	0	0	0	0	0	0	16,935,677	0.1	3.4
6 農林水産業費	6,074,436,833	2.6	4,603,231,887	2.2	75.8	0	1,095,318,158	0	1,095,318,158	8.4	18.0	375,886,788	2.9	6.2
7 商工費	4,127,203,920	1.8	3,617,428,168	1.8	87.6	0	72,152,182	1,000,000	73,152,182	0.6	1.8	436,623,570	3.3	10.6
8 土木費	31,688,609,400	13.7	26,001,191,028	12.7	82.1	0	4,402,616,916	0	4,402,616,916	33.9	13.9	1,284,801,456	9.8	4.1
9 消防費	4,801,259,400	2.1	4,662,948,076	2.3	97.1	0	19,178,000	0	19,178,000	0.1	0.4	119,133,324	0.9	2.5
10 教育費	22,169,283,000	9.6	16,833,357,417	8.2	75.9	0	2,478,658,000	0	2,478,658,000	19.1	11.2	2,857,267,583	21.7	12.9
11 災害復旧費	8,426,303,938	3.6	4,937,166,375	2.4	58.6	0	1,432,495,447	67,792,300	1,500,287,747	11.5	17.8	1,988,849,816	15.1	23.6
12 公債費	17,196,169,000	7.5	17,112,742,501	8.3	99.5	0	0	0	0	0	0	83,426,499	0.6	0.5
13 諸支出金	326,494,000	0.2	325,796,394	0.2	99.8	0	0	0	0	0	0	697,606	0.0	0.2
14 予備費	94,127,208	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,127,208	0.7	100
合計	231,107,096,689	100	204,951,881,065	100	88.7	0	12,926,429,680	69,645,350	12,996,075,030	100	5.6	13,159,140,594	100	5.7

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 年度 款別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			29年度を100と した 指 数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 議 会 費	884,542,778	851,513,334	836,320,888	0.5	0.4	0.4	97.4	96.9	97.3	96.3	94.5
2 総 務 費	13,542,585,625	15,056,992,169	16,175,103,059	7.6	7.4	7.9	94.2	94.4	95.4	111.2	119.4
3 民 生 費	77,279,083,040	82,065,738,319	80,945,740,731	43.6	40.5	39.5	95.4	93.9	94.7	106.2	104.7
4 衛 生 費	19,200,020,024	26,182,302,227	28,424,250,218	10.8	12.9	13.9	95.0	88.5	87.6	136.4	148.0
5 労 働 費	374,797,907	427,843,667	476,604,323	0.2	0.2	0.2	99.0	96.6	96.6	114.2	127.2
6 農林水産業費	3,949,530,590	5,052,070,187	4,603,231,887	2.2	2.5	2.2	84.3	71.0	75.8	127.9	116.6
7 商 工 費	1,914,675,258	2,539,656,411	3,617,428,168	1.1	1.3	1.8	90.8	74.9	87.6	132.6	188.9
8 土 木 費	22,026,480,472	27,144,951,014	26,001,191,028	12.4	13.4	12.7	81.4	85.1	82.1	123.2	118.0
9 消 防 費	4,401,454,664	4,498,449,590	4,662,948,076	2.5	2.2	2.3	98.7	98.8	97.1	102.2	105.9
10 教 育 費	16,039,415,265	17,199,633,011	16,833,357,417	9.0	8.5	8.2	74.6	74.0	75.9	107.2	104.9
11 災 害 復 旧 費	229,705,432	4,726,952,763	4,937,166,375	0.1	2.3	2.4	72.2	33.3	58.6	2,057.8	2,149.3
12 公 債 費	17,190,646,162	16,918,900,661	17,112,742,501	9.7	8.3	8.3	99.5	99.5	99.5	98.4	99.5
13 諸 支 出 金	457,947,394	132,416,094	325,796,394	0.3	0.1	0.2	99.7	30.4	99.8	28.9	71.1
合 計	177,490,884,611	202,797,419,447	204,951,881,065	100	100	100	91.1	85.9	88.7	114.3	115.5

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円，%)

節 別	年 度 区 分	29		30		元	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	4,183,625,977	2.4	4,218,497,906	2.1	4,217,936,553	2.1
2 給	料	10,806,702,388	6.1	10,890,077,304	5.4	11,103,087,837	5.4
3 職 員 手 当 等		8,510,624,715	4.8	9,033,129,112	4.5	8,823,298,723	4.3
4 共 濟 費		4,408,174,967	2.5	4,436,121,006	2.2	4,510,658,908	2.2
5 災 害 補 償 費		3,293,157	0.0	2,328,131	0.0	7,776,938	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800	0.0	629,867	0.0	0	0
7 賃 金		1,036,641,005	0.6	970,207,744	0.5	817,205,641	0.4
8 報 償 費		210,603,522	0.1	232,646,797	0.1	222,722,046	0.1
9 旅 費		127,118,763	0.1	105,062,182	0.1	116,792,202	0.1
10 交 際 費		1,238,369	0.0	902,251	0.0	758,588	0.0
11 需 用 費		6,122,296,601	3.4	7,724,377,224	3.8	7,142,114,278	3.5
12 役 務 費		830,846,718	0.5	891,794,223	0.4	915,197,230	0.4
13 委 託 料		27,156,356,469	15.3	34,970,031,771	17.3	35,392,219,452	17.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,145,371,287	1.2	2,917,903,471	1.4	2,389,883,825	1.2
15 工 事 請 負 費		7,579,666,230	4.3	8,153,600,846	4.0	11,676,885,264	5.7
16 原 材 料 費		96,990,104	0.1	107,248,515	0.1	96,908,817	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		644,544,833	0.4	5,643,790,710	2.8	704,848,067	0.3
18 備 品 購 入 費		1,082,560,819	0.6	2,237,319,446	1.1	1,217,556,025	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		13,757,841,967	7.7	18,940,769,566	9.3	22,544,529,311	11.0
20 扶 助 費		39,444,253,736	22.2	41,621,610,103	20.5	41,414,681,781	20.2
21 貸 付 金		1,206,244,200	0.7	664,729,084	0.3	1,464,288,960	0.7
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		2,404,300,333	1.4	3,072,867,750	1.5	3,648,987,082	1.8
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		18,129,175,808	10.2	17,852,900,342	8.8	18,026,698,385	8.8
24 投 資 及 び 出 資 金		716,000	0.0	69,000	0.0	167,000	0.0
25 積 立 金		4,000,046,664	2.2	4,711,135,062	2.3	5,076,714,539	2.5
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
27 公 課 費		21,858,264	0.0	22,231,050	0.0	25,940,300	0.0
28 繰 出 金		23,578,846,915	13.3	23,375,438,984	11.5	23,394,023,313	11.4
合 計		177,490,884,611	100	202,797,419,447	100	204,951,881,065	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	令和元年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	166,370,000	177,254,354	208,121,520	72,789,040	259,945,951	総務管理費 (防災対策費 129,584, 財産管理費 111,205)
3 民生費	1,984,184,892	2,236,213,784	1,001,070,400	679,095,158	755,539,206	老人福祉費 (老人福祉施設費 403,324), 市民生活費 (体育施設整備費145,248)
4 衛生費	981,642,000	54,300,000	0	811,709,000	2,411,378,870	清掃費 (塵芥収集費 1,964,329)
5 労働費	0	3,759,000	0	7,300,000	0	
6 農林水産業費	317,984,000	593,124,400	554,084,647	1,623,788,833	1,095,318,158	農業費 (農業施設新設改良費 1,029,529)
7 商工費	0	169,854,000	35,738,880	412,889,920	73,152,182	観光費 (観光施設整備費 67,591)
8 土木費	2,033,261,010	1,614,885,155	4,176,522,957	3,048,122,400	4,402,616,916	住宅費 (住宅建設費 2,281,047), 道路橋りょう費 (道路新設改良費 642,906, 道路管理費 389,611), 都市計画費 (土地区画整理費 251,282, 街路事業費 227,328)
9 消防費	33,600,000	95,134,000	0	16,702,400	19,178,000	消防費 (非常備消防施設費 19,178)
10 教育費	3,978,757,000	4,081,321,000	4,243,877,000	4,893,339,000	2,478,658,000	小学校費 (学校建設費 1,044,140), 教育総務費 (情報学習センター費 600,000), 中学校費 (学校建設費 373,379), 幼稚園費 (園建設費 358,797)
11 災害復旧費	50,161,000	191,800,000	28,640,800	4,832,386,938	1,500,287,747	公共土木施設災害復旧費 (住宅施設災害復旧費 608,136), 民生施設災害復旧費 (文化施設災害復旧費 583,000)
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	9,545,959,902	9,217,645,693	10,248,056,204	16,398,122,689	12,996,075,030	

(その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区 分 款 別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	令和元年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議 会 費	18,841,961	29,877,296	23,655,222	27,447,666	23,107,112	議会費 (議会費 23,107)
2 総 務 費	511,926,815	698,039,118	619,670,209	813,427,311	516,077,392	総務管理費 (一般管理費128,846, 防災対策費 58,951)
3 民 生 費	1,968,695,190	2,441,546,909	2,718,868,658	4,674,520,882	3,758,847,651	児童福祉費 (保育総務費 813,443, 児童福祉総務費 707,167), 生活保護費 (扶助費 585,262)
4 衛 生 費	873,377,687	637,672,750	1,019,670,976	2,604,944,773	1,603,358,912	保健衛生費 (感染症対策費 312,270, 福祉医療費 187,219), 清掃費 (塵芥収集費 450,848)
5 労 働 費	11,604,975	10,834,014	3,619,093	7,640,333	16,935,677	労働諸費 (労働対策費 12,202)
6 農林水産業費	221,469,700	119,178,366	179,863,163	441,304,627	375,886,788	農業費 (農業振興費 239,497)
7 商 工 費	173,998,027	206,996,415	158,467,862	438,607,549	436,623,570	商工費 (商工業振興費 384,232)
8 土 木 費	985,843,176	768,748,260	871,610,726	1,707,510,543	1,284,801,456	港湾費 (港湾費 431,516), 都市計画費 (開発費 161,854, 土地区画整理費 120,935), 道路橋りょう費 (道路新設改良費 253,629)
9 消 防 費	90,222,655	77,846,119	55,775,336	40,028,010	119,133,324	消防費 (常備消防費 94,975)
10 教 育 費	3,165,572,025	1,685,949,363	1,211,003,735	1,136,330,989	2,857,267,583	小学校費 (学校建設費 1,833,906), 中学校費 (学校建設費 231,475), 幼稚園費 (園建設費 137,679)
11 災 害 復 旧 費	24,975,054	38,566,280	59,997,768	4,629,701,099	1,988,849,816	教育施設災害復旧費 (学校施設災害復旧費 835,246, 生涯学習施設災害復旧費 174,562), 公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費 438,340), 農林水産業施設災害復旧費 (農業施設災害復旧費 164,520)
12 公 債 費	78,032,480	118,573,836	83,202,838	84,974,339	83,426,499	公債費 (利子 83,426)
13 諸 支 出 金	70,395,158	156,568,835	1,435,606	303,459,906	697,606	諸費 (諸費 697)
14 予 備 費	97,767,722	85,401,648	98,590,686	98,719,041	94,127,208	
合 計	8,292,722,625	7,075,799,209	7,105,431,878	17,008,617,068	13,159,140,594	

第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	48,964,170,000	100	50,816,754,461	100	103.8	49,211,807,659	100	100.5	96.8	253,930,009	100	0.5	1,351,016,793	100	2.7
1 国民健康保険料	8,473,613,000	17.3	10,239,719,325	20.2	120.8	8,641,715,419	17.6	102.0	84.4	252,269,331	99.3	2.5	1,345,734,575	99.6	13.1
3 国民健康保険税	1,116,000	0.0	2,037,674	0.0	182.6	413,400	0.0	37.0	20.3	0	0	0	1,624,274	0.1	79.7
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	76,200	0.0	38.1	76,200	0.0	38.1	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	5,855,000	0.0	5,767,000	0.0	98.5	5,767,000	0.0	98.5	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	35,018,748,000	71.5	35,207,215,735	69.3	100.5	35,207,215,735	71.6	100.5	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	2,910,000	0.0	1,908,552	0.0	65.6	1,908,552	0.0	65.6	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	4,588,491,000	9.4	4,541,579,795	8.9	99.0	4,541,579,795	9.2	99.0	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	656,759,000	1.3	656,759,810	1.3	100.0	656,759,810	1.3	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	216,478,000	0.5	161,690,370	0.3	74.7	156,371,748	0.3	72.2	96.7	1,660,678	0.7	1.0	3,657,944	0.3	2.3
合計	48,964,170,000	100	50,816,754,461	100	103.8	49,211,807,659	100	100.5	96.8	253,930,009	100	0.5	1,351,016,793	100	2.7

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 国民健康保険事業収入	59,200,728,777	50,390,601,243	49,211,807,659	100	100	100	100.5	100.2	100.5	96.4	96.3	96.8	85	83
1 国民健康保険料	9,309,497,512	8,857,542,578	8,641,715,419	15.7	17.6	17.6	103.0	102.3	102.0	81.0	82.2	84.4	95	93
3 国民健康保険税	1,244,834	2,584,952	413,400	0.0	0.0	0.0	69.2	174.3	37.0	17.8	48.6	20.3	208	33
5 使用料及び手数料	84,000	66,300	76,200	0.0	0.0	0.0	42.0	33.2	38.1	100	100	100	79	91
10 国庫支出金	11,676,941,045	87,474,000	5,767,000	19.7	0.2	0.0	109.9	99.8	98.5	100	100	100	1	0.0
15 療養給付費等交付金	356,963,267	0	0	0.6	0	0	123.2	—	—	100	—	—	—	—
20 県支出金	2,413,390,049	35,227,545,483	35,207,215,735	4.1	69.9	71.6	88.5	99.7	100.5	100	100	100	1460	1,459
25 共同事業交付金	11,968,982,003	0	0	20.2	0	0	93.6	—	—	100	—	—	—	—
26 前期高齢者交付金	17,287,786,272	0	0	29.2	0	0	100.0	—	—	100	—	—	—	—
27 財産収入	864,240	562,429	1,908,552	0.0	0.0	0.0	125.3	99.9	65.6	100	100	100	65	221
30 繰入金	4,195,504,967	3,947,826,212	4,541,579,795	7.1	7.8	9.2	98.6	98.7	99.0	100	100	100	94	108
35 繰越金	1,698,058,039	2,031,218,418	656,759,810	2.9	4.0	1.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100	120	39
40 諸収入	291,412,549	235,780,871	156,371,748	0.5	0.5	0.3	146.1	114.2	72.2	95.7	95.1	96.7	81	54
合計	59,200,728,777	50,390,601,243	49,211,807,659	100	100	100	100.5	100.2	100.5	96.4	96.3	96.8	85	83

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	48,964,170,000	100	48,791,966,354	100	99.6	0	0	0	0	-	0	172,203,646	100	0.4
1 総務費	594,577,000	1.2	571,667,067	1.2	96.1	0	0	0	0	-	0	22,909,933	13.3	3.9
5 保険給付費	34,819,598,000	71.1	34,743,554,357	71.2	99.8	0	0	0	0	-	0	76,043,643	44.1	0.2
8 国民健康保険事業費納付金	13,048,341,000	26.7	13,048,339,334	26.7	100.0	0	0	0	0	-	0	1,666	0.0	0.0
10 保健事業費	313,271,000	0.6	253,207,478	0.5	80.8	0	0	0	0	-	0	60,063,522	34.9	19.2
15 諸支出金	187,883,000	0.4	175,198,118	0.4	93.2	0	0	0	0	-	0	12,684,882	7.4	6.8
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.3	100
合計	48,964,170,000	100	48,791,966,354	100	99.6	0	0	0	0	-	0	172,203,646	100	0.4

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 国民健康保険事業費	57,169,510,359	49,733,841,433	48,791,966,354	100	100	100	97.1	98.9	99.6	87	85
1 総務費	1,150,402,747	1,558,662,207	571,667,067	2.0	3.1	1.2	97.4	98.3	96.1	135	50
5 保険給付費	55,461,882,944	34,702,288,178	34,743,554,357	97.0	69.8	71.2	97.8	98.7	99.8	63	63
8 国民健康保険事業費納付金	0	12,683,595,338	13,048,339,334	0	25.5	26.7	-	100.0	100.0	-	-
10 保健事業費	273,049,138	234,508,273	253,207,478	0.5	0.5	0.5	86.0	77.1	80.8	86	93
15 諸支出金	284,175,530	554,787,437	175,198,118	0.5	1.1	0.4	96.2	97.6	93.2	195	62
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	57,169,510,359	49,733,841,433	48,791,966,354	100	100	100	97.1	98.9	99.6	87	85

第6表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	42,944,257,000	100	43,158,087,576	100	100.5	42,970,126,240	100	100.1	99.6	58,585,570	100	0.1	129,375,766	100	0.3
1 介護保険料	9,018,282,000	21.0	9,275,130,244	21.5	102.8	9,091,854,345	21.2	100.8	98.0	58,585,570	100	0.6	124,690,329	96.4	1.3
5 使用料及び手数料	8,477,000	0.0	7,597,693	0.0	89.6	7,597,693	0.0	89.6	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	9,680,253,000	22.5	9,844,187,132	22.8	101.7	9,844,187,132	22.9	101.7	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	5,945,699,000	13.9	5,894,987,943	13.7	99.1	5,894,987,943	13.7	99.1	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	11,070,872,000	25.8	11,019,244,664	25.5	99.5	11,019,244,664	25.7	99.5	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,037,000	0.0	433,790	0.0	21.3	433,790	0.0	21.3	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	6,733,685,000	15.7	6,626,355,782	15.4	98.4	6,626,355,782	15.4	98.4	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	480,061,000	1.1	480,061,219	1.1	100.0	480,061,219	1.1	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	4,891,000	0.0	10,089,109	0.0	206.3	5,403,672	0.0	110.5	53.6	0	0	0	4,685,437	3.6	46.4
合計	42,944,257,000	100	43,158,087,576	100	100.5	42,970,126,240	100	100.1	99.6	58,585,570	100	0.1	129,375,766	100	0.3

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 介護保険事業収入	40,338,985,476	41,616,047,006	42,970,126,240	100	100	100	98.9	99.8	100.1	99.4	99.5	99.6	103	107
1 介護保険料	8,892,978,350	9,086,148,056	9,091,854,345	22.1	21.8	21.2	101.1	100.1	100.8	97.6	97.8	98.0	102	102
5 使用料及び手数料	8,679,156	8,831,253	7,597,693	0.0	0.0	0.0	107.8	106.6	89.6	100	100	100	102	88
10 国庫支出金	8,884,053,277	9,414,656,459	9,844,187,132	22.0	22.6	22.9	100.3	100.1	101.7	100	100	100	106	111
15 県支出金	5,504,251,767	5,690,078,167	5,894,987,943	13.6	13.7	13.7	97.8	98.6	99.1	100	100	100	103	107
20 支払基金交付金	10,556,592,414	10,680,985,809	11,019,244,664	26.2	25.7	25.7	97.2	99.5	99.5	100	100	100	101	104
23 財産収入	782,909	492,897	433,790	0.0	0.0	0.0	45.1	26.0	21.3	100	100	100	63	55
25 繰入金	5,848,961,287	6,247,258,772	6,626,355,782	14.5	15.0	15.4	97.7	100.7	98.4	100	100	100	107	113
30 繰越金	638,969,216	480,291,368	480,061,219	1.6	1.2	1.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100	75	75
35 諸収入	3,717,100	7,304,225	5,403,672	0.0	0.0	0.0	70.1	141.9	110.5	48.2	51.6	53.6	197	145
合計	40,338,985,476	41,616,047,006	42,970,126,240	100	100	100	98.9	99.8	100.1	99.4	99.5	99.6	103	107

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	42,944,257,000	100	42,477,564,472	100	98.9	0	0	0	0	-	0	466,692,528	100	1.1
1 総務費	745,605,000	1.8	708,073,125	1.7	95.0	0	0	0	0	-	0	37,531,875	8.0	5.0
5 保険給付費	39,515,242,000	92.0	39,182,513,235	92.2	99.2	0	0	0	0	-	0	332,728,765	71.3	0.8
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
13 地域支援事業費	2,191,037,000	5.1	2,099,687,873	5.0	95.8	0	0	0	0	-	0	91,349,127	19.6	4.2
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
20 基金積立金	394,408,000	0.9	392,805,932	0.9	99.6	0	0	0	0	-	0	1,602,068	0.3	0.4
25 諸支出金	97,965,000	0.2	94,484,307	0.2	96.4	0	0	0	0	-	0	3,480,693	0.8	3.6
12 公債費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	-	0	0	-
合計	42,944,257,000	100	42,477,564,472	100	98.9	0	0	0	0	-	0	466,692,528	100	1.1

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 介護保険事業費	39,858,694,108	41,135,985,787	42,477,564,472	100	100	100	97.7	98.7	98.9	103	107
1 総務費	681,837,843	753,943,027	708,073,125	1.7	1.8	1.7	95.2	96.0	95.0	111	104
5 保険給付費	36,533,580,446	37,873,849,345	39,182,513,235	91.7	92.1	92.2	97.9	99.0	99.2	104	107
10 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
13 地域支援事業費	1,994,999,840	2,020,531,480	2,099,687,873	5.0	4.9	5.0	95.4	93.6	95.8	101	105
15 保健福祉事業費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
20 基金積立金	393,842,000	435,769,903	392,805,932	1.0	1.1	0.9	100	99.7	99.6	111	100
25 諸支出金	254,433,979	51,892,032	94,484,307	0.6	0.1	0.2	99.5	95.4	96.4	20	37
12 公債費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
合計	39,858,694,108	41,135,985,787	42,477,564,472	100	100	100	97.7	98.7	98.9	103	107

第 7 表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その 1) 款別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
27 繰 入 金	879,000	0.6	376,704	0.2	42.9	376,704	0.2	42.9	100	0	-	0	0	0	0
28 繰 越 金	95,410,000	67.8	105,008,928	60.2	110.1	105,008,928	68.9	110.1	100	0	-	0	0	0	0
29 諸 収 入	44,553,000	31.6	69,001,487	39.6	154.9	47,128,377	30.9	105.8	68.3	0	-	0	21,873,110	100	31.7
30 市 債	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	-
合 計	140,842,000	100	174,387,119	100	123.8	152,514,009	100	108.3	87.5	0	-	0	21,873,110	100	12.5

(その 2) 款別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款 別	年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			29 年 度 を 100 と し た 指 数	
		29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
		27 繰 入 金	4,579,388	1,125,172	376,704	3.7	0.8	0.2	91.9	75.6	42.9	100	100	100	25
28 繰 越 金	72,856,778	85,114,337	105,008,928	58.4	62.9	68.9	100.3	106.5	110.1	100	100	100	117	144	
29 諸 収 入	47,371,006	49,159,748	47,128,377	37.9	36.3	30.9	109.8	110.4	105.8	63.4	65.9	68.3	104	99	
30 市 債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	124,807,172	135,399,257	152,514,009	100	100	100	103.3	107.5	108.3	82.1	84.2	87.5	108	122	

(その 3) 款別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	140,842,000	100	56,601,392	100	40.2	0	0	0	0	-	0	84,240,608	100	59.8
合 計	140,842,000	100	56,601,392	100	40.2	0	0	0	0	-	0	84,240,608	100	59.8

(その 4) 款別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款 別	年 度	支 出 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			29 年 度 を 100 と し た 指 数	
		29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
		1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	39,692,835	30,390,329	56,601,392	100	100	100	32.9	24.1	40.2	77
合 計	39,692,835	30,390,329	56,601,392	100	100	100	32.9	24.1	40.2	77	143	

第 8 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 後期高齢者医療事業収入	6,599,569,000	100	6,365,930,276	100	96.5	6,321,821,825	100	95.8	99.3	5,949,066	100	0.1	38,159,385	100	0.6
1 後期高齢者医療保険料	5,110,784,000	77.5	4,883,733,772	76.7	95.6	4,839,625,321	76.6	94.7	99.1	5,949,066	100	0.1	38,159,385	100	0.8
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	10,500	0.0	1,050	10,500	0.0	1,050	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
30 繰入金	1,227,241,000	18.6	1,228,733,524	19.3	100.1	1,228,733,524	19.4	100.1	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	180,439,000	2.7	180,439,100	2.8	100.0	180,439,100	2.8	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	81,104,000	1.2	73,013,380	1.2	90.0	73,013,380	1.2	90.0	100	0	0	0	0	0	0
合 計	6,599,569,000	100	6,365,930,276	100	96.5	6,321,821,825	100	95.8	99.3	5,949,066	100	0.1	38,159,385	100	0.6

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 後期高齢者医療事業収入	5,950,156,066	5,999,940,624	6,321,821,825	100	100	100	96.6	93.8	95.8	99.3	99.3	99.3	101	106
1 後期高齢者医療保険料	4,670,387,090	4,542,977,033	4,839,625,321	78.5	75.7	76.6	96.3	92.3	94.7	99.1	99.0	99.1	97	104
5 使用料及び手数料	5,100	8,400	10,500	0.0	0.0	0.0	510.0	840.0	1,050	100	100	100	165	206
10 国庫支出金	0	6,221,000	0	0	0.1	0	-	84.4	-	-	100	-	-	-
30 繰入金	1,218,624,338	1,200,890,680	1,228,733,524	20.4	20.0	19.4	99.4	99.8	100.1	100	100	100	99	101
35 繰越金	15,921,308	186,442,046	180,439,100	0.3	3.1	2.8	100.0	100.0	100.0	100	100	100	1,171	1,133
40 諸収入	45,218,230	63,401,465	73,013,380	0.8	1.1	1.2	66.5	81.2	90.0	100	100	100	140	161
合 計	5,950,156,066	5,999,940,624	6,321,821,825	100	100	100	96.6	93.8	95.8	99.3	99.3	99.3	101	106

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円，%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	6,599,569,000	100	6,302,914,265	100	95.5	0	0	0	0	-	0	296,654,735	100	4.5
1 総務費	105,163,000	1.6	102,705,087	1.6	97.7	0	0	0	0	-	0	2,457,913	0.8	2.3
5 保健事業費	82,014,000	1.2	80,103,518	1.3	97.7	0	0	0	0	-	0	1,910,482	0.6	2.3
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,406,392,000	97.1	6,116,659,760	97.0	95.5	0	0	0	0	-	0	289,732,240	97.7	4.5
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,445,900	0.1	57.4	0	0	0	0	-	0	2,554,100	0.9	42.6
合計	6,599,569,000	100	6,302,914,265	100	95.5	0	0	0	0	-	0	296,654,735	100	4.5

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円，%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			29年度を100とした指数	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 後期高齢者医療費	5,763,714,020	5,819,501,524	6,302,914,265	100	100	100	93.6	91.0	95.5	101	109
1 総務費	87,518,556	109,650,096	102,705,087	1.5	1.9	1.6	94.4	96.2	97.7	125	117
5 保健事業費	65,764,292	67,437,362	80,103,518	1.1	1.2	1.3	87.6	86.9	97.7	103	122
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,604,423,972	5,640,467,066	6,116,659,760	97.3	96.9	97.0	93.9	91.0	95.5	101	109
15 諸支出金	6,007,200	1,947,000	3,445,900	0.1	0.0	0.1	28.1	32.5	57.4	32	57
合計	5,763,714,020	5,819,501,524	6,302,914,265	100	100	100	93.6	91.0	95.5	101	109